

中野区の 財政白書

平成21年度決算の状況

(決算説明参考資料)

平成22年(2010年)9月

中 野 区

第1部 平成21年度決算にみる中野区の財政

～ 普通会計による分析

1 平成21年度決算の概要	2
(1) 普通会計による分析	2
2 財政規模	5
(1) 歳入歳出決算額・実質収支の推移	5
3 歳入の状況	6
(1) 歳入決算額の状況	6
(2) 区税の状況	7
(3) 特別区交付金(都区財政調整交付金)の推移	9
4 歳出の状況	10
(1) 歳出決算額の状況	10
(2) 義務的経費の状況	12
(3) 投資的経費の状況	16
(4) その他の経費の状況	17
5 特別区債(借金)と基金(貯金)の状況	21
(1) 特別区債の発行額と残高の推移	21
(2) 基金残高の推移	22
土地開発公社の借入金	23
6 財政指標にみる健全性・弾力性	24
(1) 実質収支比率の推移	24
(2) 単年度収支・実質単年度収支の推移	25
(3) 経常収支比率の推移	26
(4) プライマリーバランスの推移	27
(5) 健全化判断比率	28
資料 決算状況一覧表	30

第2部	財務諸表にみる中野区の財政	
	～ 企業会計的手法による分析	
1	新地方公会計による財務書類作成の意義	34
2	普通会計の財務書類	39
2-1	貸借対照表	40
(1)	平成21年度貸借対照表の概要	42
(2)	項目別のくわしい説明	44
(3)	貸借対照表の分析	48
2-2	行政コスト計算書	51
(1)	平成21年度行政コスト計算書の概要	54
(2)	行政コスト計算書の分析	56
2-3	純資産変動計算書	59
(1)	平成21年度純資産変動計算書の概要	60
2-4	資金収支計算書	61
(1)	平成21年度資金収支計算書の概要	63
3	連結会計の財務書類	64
3-1	連結貸借対照表	65
(1)	平成21年度連結貸借対照表の概要	66
(2)	連結対象会計及び団体の決算の概要	66
(3)	連結貸借対照表の分析	67
3-2	連結行政コスト計算書	69
(1)	平成21年度連結行政コスト計算書の概要	71
(2)	連結行政コスト計算書の分析	71
3-3	連結純資産変動計算書	74
(1)	平成21年度連結純資産変動計算書の概要	75
(2)	連結純資産変動計算書の分析	75

3-4 連結資金収支計算書	76
(1) 平成21年度連結資金収支計算書の概要	77
(2) 連結資金収支計算書の分析	77

参考 連結財務4表内訳表	78
--------------------	----

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持するためには、財政基盤の強化を図り中長期に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：普通会計の決算数値を一定のルールに沿って複式簿記の勘定科目に置き換えて、複式簿記・発生主義会計の財務諸表を作成したものです。

※数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。

また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計に基づく速報値です。

第 1 部

平成 2 1 年度決算にみる中野区の財政

普通会計による分析

普通会計は、総務省の定める基準による統計上の会計方式です。普通会計の決算統計により、経年変化の分析や、他の自治体との比較などを行うことができます。

1 平成21年度決算の概要

(1) 普通会計による分析

平成21年度の歳入決算額は1,230億円、歳出決算額は1,213億円でした。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は10億円、実質収支比率は1.3%となりました。経常収支比率は、前年度比6.3ポイント増の87.5%、公債費比率は、0.7ポイント増の9.3%です。厳しい経済状況に対応し区民に必要な行政サービスを提供するためには、今後も中長期的な財政見通しの中で計画的に財政運営を行い、継続的な経常経費の削減への取り組みが必要です。

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準をもって地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。中野区の普通会計は、平成21年度においては一般会計と用地特別会計により構成されています。平成21年度決算で歳入歳出総額が増となった最大の要因は、本町五丁目公園用地を土地開発公社から用地特別会計に買取りしたことです。今後は、起債を活用し国庫補助金等の財源を確保して原則として5年以内に計画的に事業化していきます。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

【健全化判断比率】P28参照

表1 普通会計決算の財政指標等

(単位：千円・%)

	平成21年度	平成20年度	増減
歳入総額	122,956,919	104,310,877	18,646,042
歳出総額	121,309,263	96,409,977	24,899,286
翌年度に繰り越すべき財源	660,553	5,368,544	△ 4,707,991
実質収支額	987,103	2,532,356	△ 1,545,253
実質収支比率	1.3	3.2	△ 1.9
経常収支比率	87.5	81.2	6.3
公債費比率	9.3	8.6	0.7
地方債年度末現在高	51,786,690	41,118,952	10,667,738
積立基金年度末現在高	37,327,729	37,140,081	187,648

① 歳入の状況 ～ 一般財源は減少、特定財源は増加 ～

○ 一般財源（使途が特定されていない財源）は685億円となり、前年度より

5. 3% 38億円減少となりました。地方消費税交付金と地方特例交付金が増加となったほかは全て減少となりました。減収となった主な要因は、急激な経済の後退により財源である市町村民税法人分の税収が減少となった特別区交付金（都区財政調整交付金）が9.5%、34億円の減となったことによるものです。

- 特定財源（使途が特定されている財源）は545億円と前年度に比べ225億円の大増となりました。これは定額給付金の皆減により国庫支出金が20億円の減、手数料、財産収入が減少する一方で、減債基金繰入金、財政調整基金繰入金の増により繰入金が11億円、繰越明許費等の増により繰越金が47億円、本町五丁目公園用地、中央中拡張用地等の用地購入費、療育センターアポロ園等施設整備費のための区債発行により特別区債が177億円増加したことによるものです。

表2 普通会計決算の歳入の状況

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	増減
一 一般財源	68,464,053	72,313,480	△ 3,849,427
特別区税	31,300,032	31,562,499	△ 262,467
特別区交付金	31,915,633	35,280,838	△ 3,365,205
地方譲与税	480,976	513,767	△ 32,791
利子割交付金	433,484	563,629	△ 130,145
配当割交付金	131,250	164,270	△ 33,020
株式譲渡所得交付金	55,641	56,847	△ 1,206
地方消費税交付金	3,358,136	3,153,276	204,860
自動車取得税交付金	246,055	510,438	△ 264,383
地方特例交付金	506,740	470,796	35,944
交通安全対策特別交付金	36,106	37,120	△ 1,014
特定財源	54,492,866	31,997,397	22,495,469
分担金及び負担金	331,978	283,975	48,003
使用料	1,886,881	1,876,733	10,148
手数料	504,712	547,240	△ 42,528
国庫支出金	14,194,616	16,148,675	△ 1,954,059
都支出金	4,805,035	4,144,182	660,853
財産収入	344,753	426,466	△ 81,713
寄附金	64,616	5,542	59,074
繰入金	4,500,124	3,356,290	1,143,834
繰越金	7,900,900	3,187,014	4,713,886
諸収入	1,129,251	901,280	227,971
特別区債	18,830,000	1,120,000	17,710,000
歳入合計	122,956,919	104,310,877	18,646,042

② 歳出の状況 ～ 投資的経費が増加 ～

- 性質別に見ると、義務的経費は22億円、4.0%増となりました。内訳を見ると職員数の削減により人件費は9億円、3.3%減となったものの、特別区債の元金償還金が増加したため、公債費が14億円、17.7%増となりました。また、緊急経済・雇用対策に伴う経費や生活保護費、介護給付・訓練等給付の増で扶助費も17億円、8.2%増となっています。
- 投資的経費は、野方駅整備や警察大学校等跡地道路整備などと、本町五丁目公園用地や中央中拡張用地購入のため195億円、286.2%増加しました。
- その他の経費は32億円、9.1%増となりました。その主な要因は、定額給付金などにより補助費等が44億円の大幅な増加となったほか、緊急雇用創出事業により物件費が7億円、その他貸付金や繰出金も増加となりました。

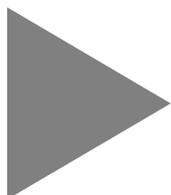
表3 普通会計決算の歳出の状況（性質別）

（単位：千円）

	平成21年度	平成20年度	増減
義務的経費	56,221,411	54,059,184	2,162,227
人件費	25,061,743	25,924,251	△ 862,508
職員給	17,353,995	18,408,962	△ 1,054,967
退職金	3,385,147	3,010,009	375,138
その他の人件費	4,322,601	4,505,280	△ 182,679
扶助費	22,125,220	20,456,194	1,669,026
公債費	9,034,448	7,678,739	1,355,709
投資的経費	26,310,913	6,813,624	19,497,289
普通建設事業費	26,310,913	6,813,624	19,497,289
その他の経費	38,776,939	35,537,169	3,239,770
物件費	13,489,185	12,795,483	693,702
維持補修費	1,005,462	748,922	256,540
補助費等	9,544,564	5,115,781	4,428,783
積立金	4,558,400	6,068,365	△ 1,509,965
投資・出資金	0	1,387,000	△ 1,387,000
貸付金	420,502	187,626	232,876
繰出金	9,758,826	9,233,992	524,834
歳出合計	121,309,263	96,409,977	24,899,286

2 財政規模

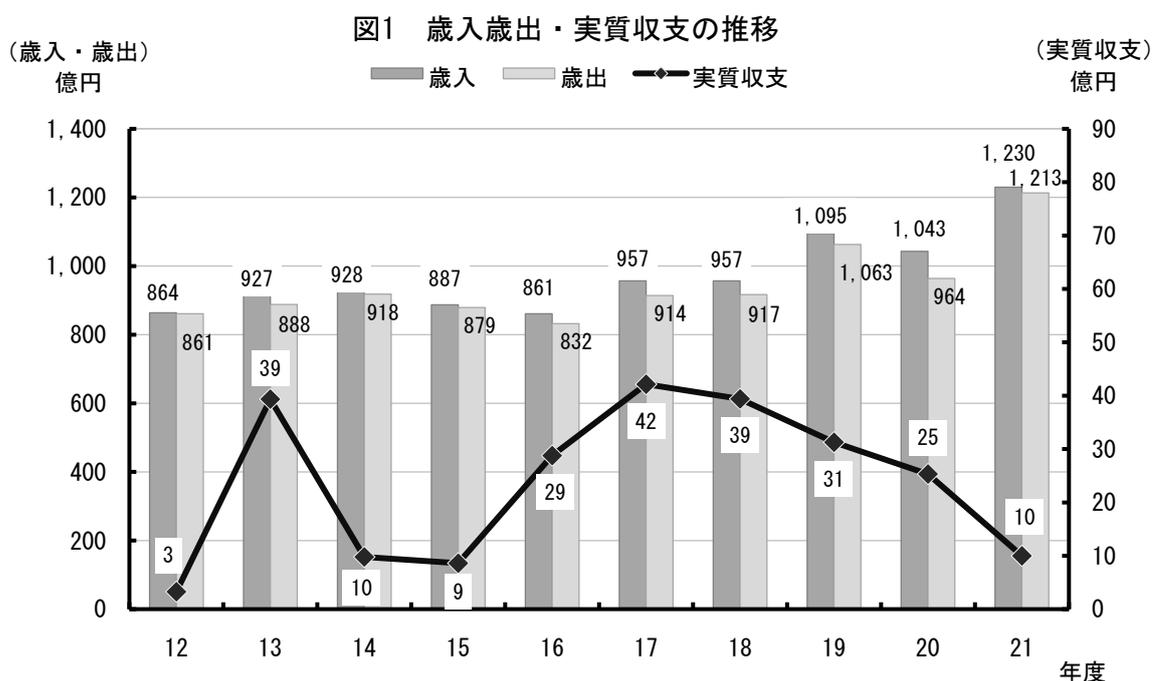
(1) 歳入歳出決算額・実質収支の推移



平成21年度の決算額は、前年度に比べ歳入歳出とも増加し、1千億円を超えました。この主な要因は、歳入では特別区債発行の増、歳出では用地取得に伴う投資的経費が増となったためです。

平成21年度の決算額は、歳入では特別区交付金が減となったものの、特別区債発行が大幅な増となったほか、繰越金や積立基金からの繰入金の増により、前年度に比べ187億円、17.9%の増となりました。また、歳出では前年度に比べ249億円、25.8%の増となりました。これは本町五丁目公園用地等の用地取得にかかる経費の増が主な要因です。

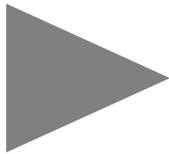
実質収支は10億円となり、前年度に比べ15億円の減となりました。



実質収支 = (歳入決算額 - 歳出決算額) - 翌年度へ繰り越すべき財源

3 歳入の状況

(1) 歳入決算額の状況



平成21年度の歳入は、特別区交付金が減少したものの、繰越金や用地先行取得債などの特別区債の増加により、前年度比で17.9%の大幅増となりました。

平成21年度の歳入総額は1,230億円で、前年度と比べ187億円の増となりました。

一般財源は、685億円と、特別区交付金の大幅な減により、前年比5.3%、38億円の減となりました。

特定財源は、545億円で、前年度に比べて70.3%、225億円の大幅な増となっています。これは、主に繰越明許費や本町五丁目公園用地をはじめとした特別区債の増加によるものです。

また、特別区税と特別区交付金の合計金額は632億円となり歳入全体の51.4%を占めています。

図2 平成21年度歳入構成比率

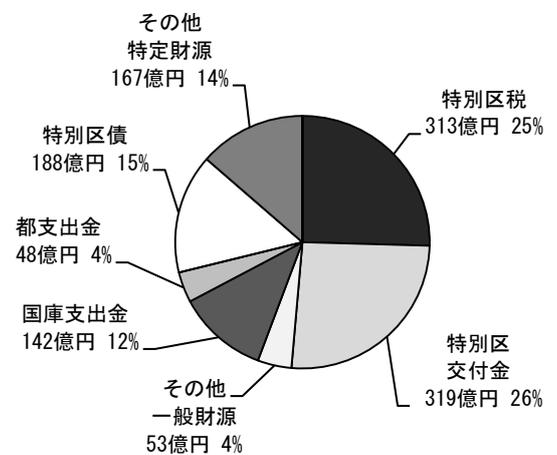
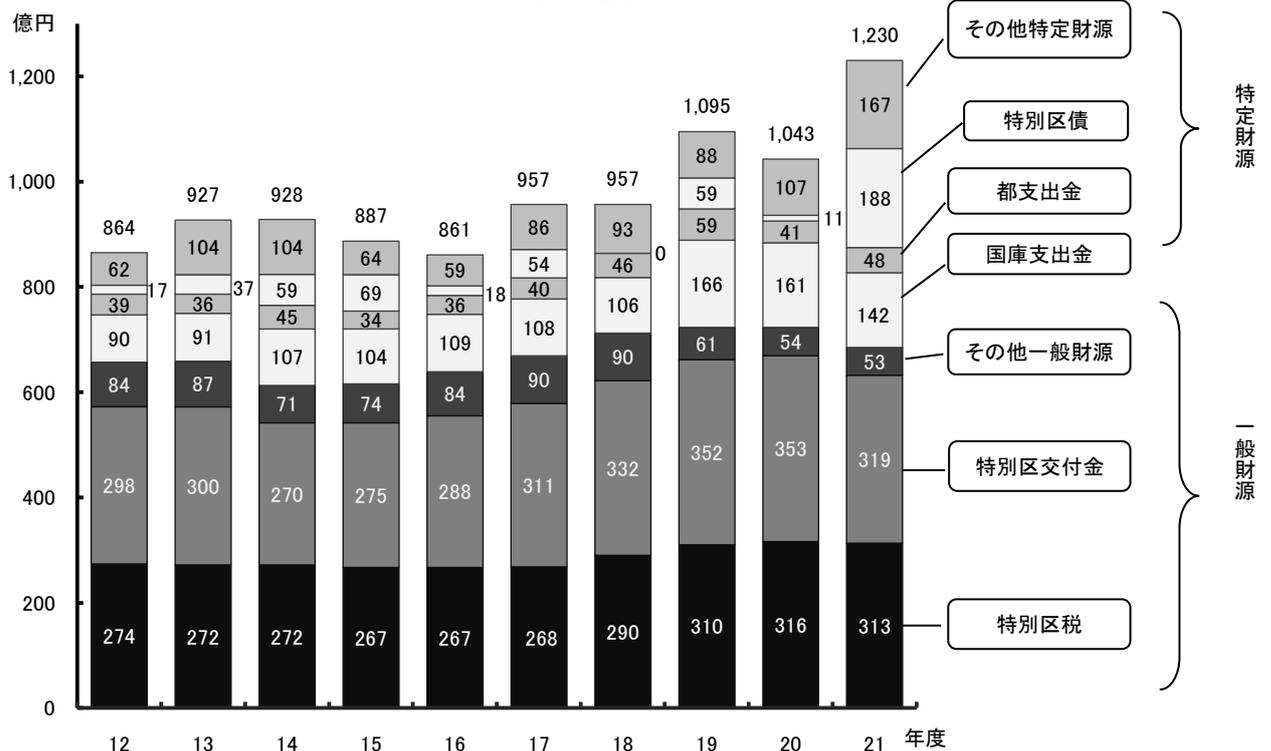


図3 歳入決算額の推移



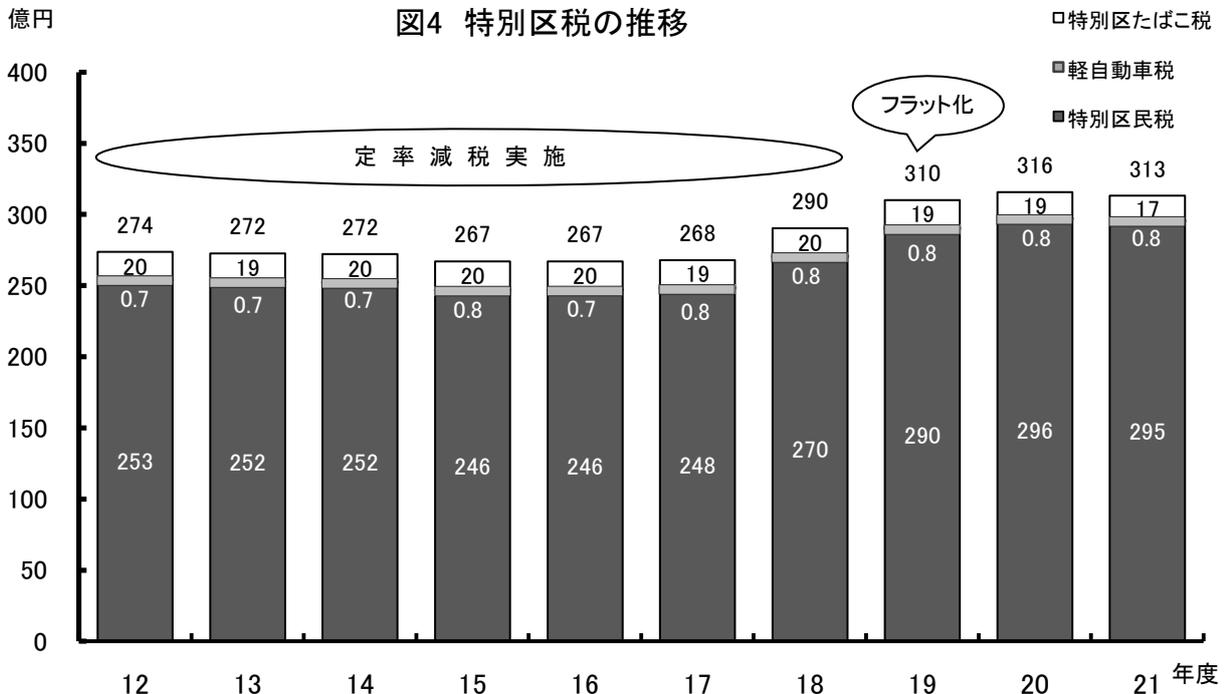
(2) 区税の状況

① 特別区税の状況

平成21年度の特別区税収入は、前年度に比べ3億円減少し、313億円となりました。主な要因は、譲渡所得の減少と特別区たばこ税の減少です。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

平成16年度以降増加が続いていた特別区民税ですが、平成21年度は減少に転じました。その主な要因は、譲渡所得(土地、建物、株式などの資産の譲渡による所得)の減少です。平成22年度は、景気低迷の影響もあり、税収の増加を見込むことは難しい状況です。



- **個人住民税所得割税率のフラット化**…平成19年に国(所得税)から地方(住民税)へ税源移譲が行われ、個人住民税所得割(区民税・都民税)の税率が一律10%に変わりました(変更前は5%、10%、13%)。
- **定率減税**…平成11年に個人住民税の税額の15%相当(4万円を限度)が景気対策のため恒久的減税として導入されました。平成18年分は税額の7.5%相当(2万円を限度)に縮小され、平成19年以降は廃止されました。

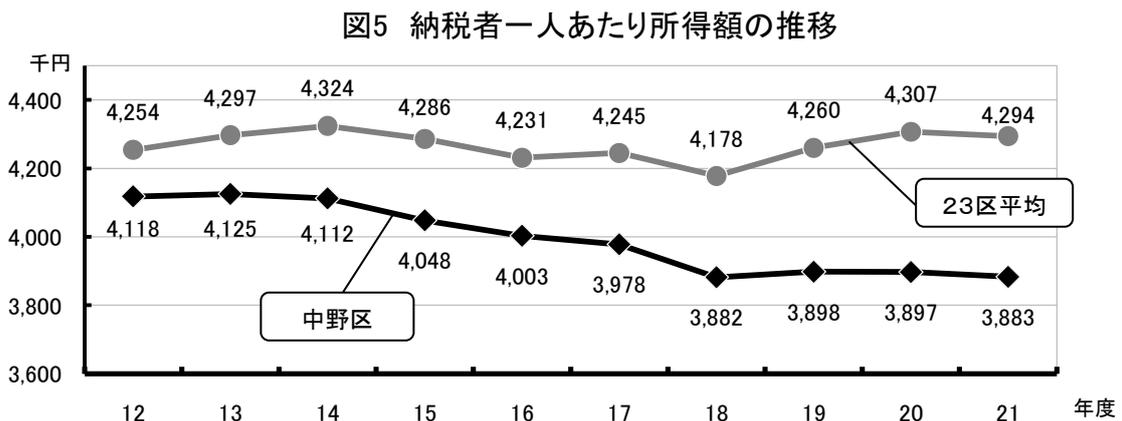
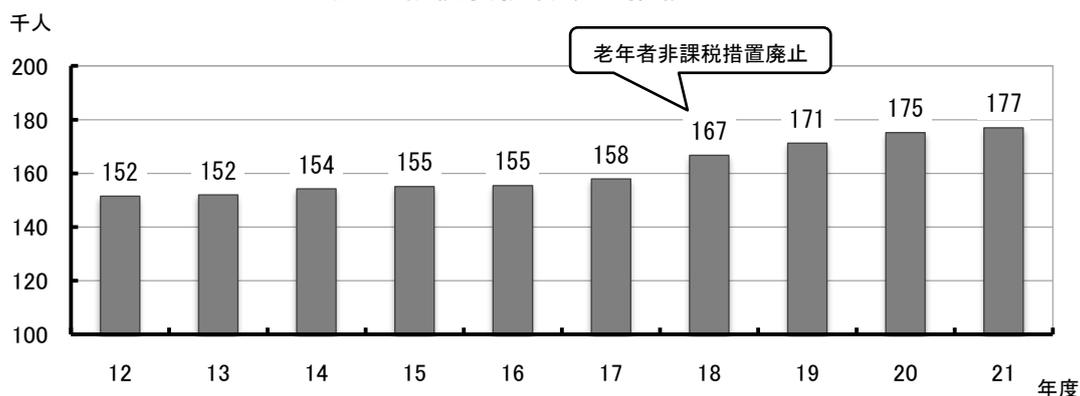


図6 納税義務者数の推移



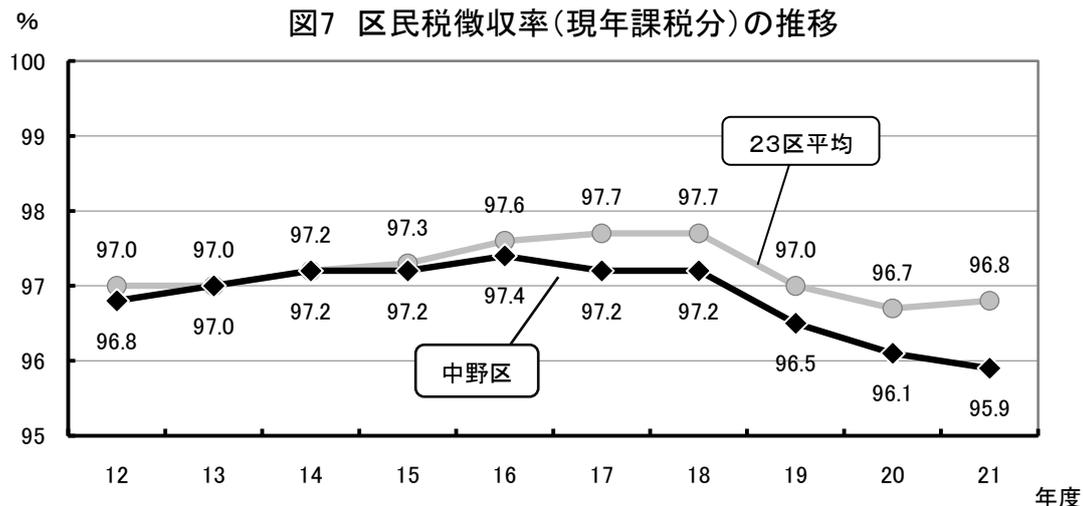
② 特別区民税徴収率の推移

平成21年度の区民税現年課税分の徴収率は、平成20年度からさらに下がり95.9%となりました。的確な対応策による徴収率の向上が急務です。

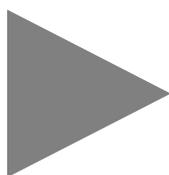
徴収率は、課税した額に対して、実際に収入された割合を示すものです。負担の公平性を確保するため、徴収率は高くしなければなりません。

中野区の特別区民税徴収率（現年課税分）は、平成13年度以降は97%以上で推移してきましたが、平成19年度に97%を割り込み、平成21年度は96%を割り込みました。平成20年度策定した「区債権収納率向上対策」をより徹底し、徴収率の向上と歳入確保に向けた取り組みを強化し、区税収入の確保に努めていきます。

図7 区民税徴収率(現年課税分)の推移



(3) 特別区交付金（都区財政調整交付金）の推移

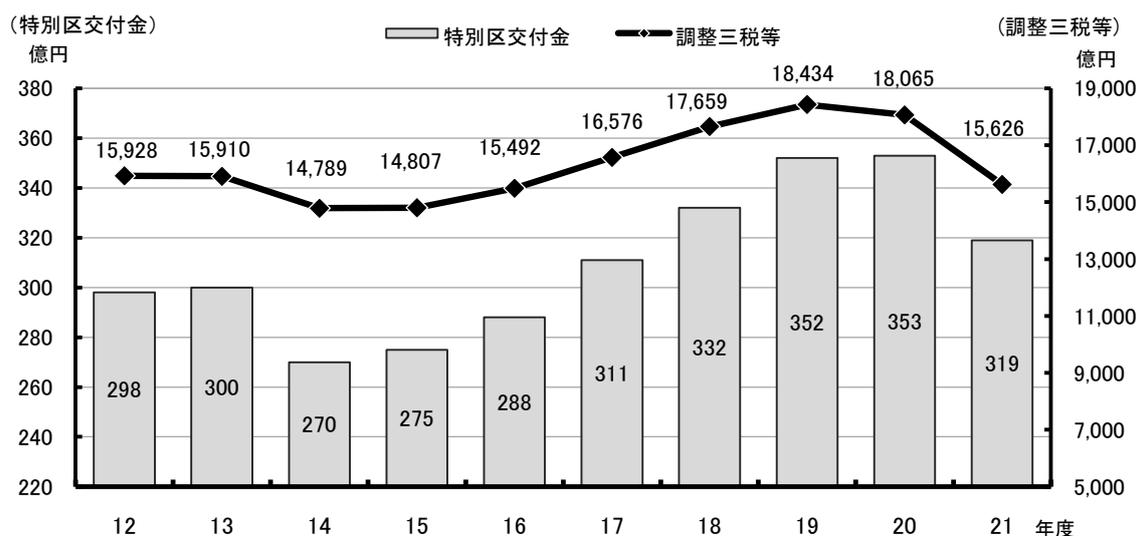


市町村民税法人分を財源の1つとしている特別区交付金（都区財政調整交付金）は、景気の影響を受けやすく、先行きが読めない状況にあつては、安定的に入る額を見極める必要があります。

特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の、いわゆる調整三税のうち、一定の割合を特別区と東京都の仕事の分担によって配分するもので、現在は特別区55：都45の割合となっており、各区の行政水準の均衡を図るよう配分されています。

平成21年度の市町村民税法人分は、急激な景気低迷の影響を受け、前年度に比べ2,872億円減少し、中野区の交付額も34億円、9.5%の減少となりました。

図8 調整三税等と特別区交付金(中野区分)の推移



※調整三税等…平成11年度から平成21年度まで、たばこ税調整額と交付金調整額を加算する特例措置が講じられた。

調整三税の特別区と都の配分割合

平成11年度まで 区44%：都56%

平成12年度から 清掃事業の移管などにより区52%：都48%

平成19年度から 三位一体改革の影響額等を反映し区55%：都45%

4 歳出の状況

(1) 歳出決算額の状況

① 歳出決算額の推移（性質別）

性質別の歳出決算額は、人件費は前年度に比べ減少しました。一方で他の費用は増加しています。中でも投資的経費は用地取得等により大幅に増加しました。

人件費は職員数の減により減少をしています。

扶助費は、生活保護費及び児童福祉費の増により年々増加しており、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は、46.3%です。

投資的経費は、野方駅整備や警察大学校等跡地道路整備をはじめ、本町五丁目公園用地や中央中拡張用地の取得などにより195億円の大幅増となりました。

「その他」の経費では、定額給付金給付により補助費等が大幅に増加するなど、合わせて26億円増加しました。

図9 平成21年度性質別歳出構成比率

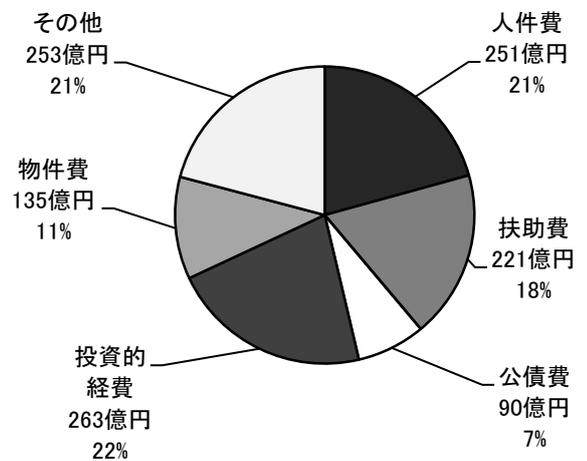
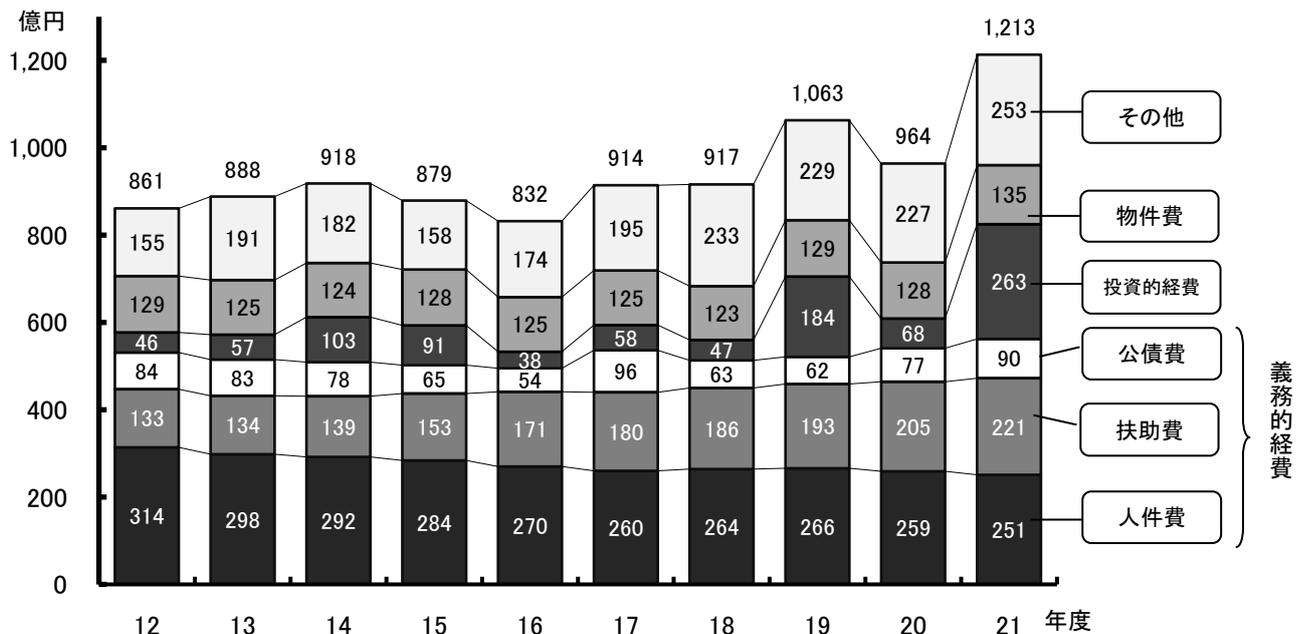


図10 歳出決算額の推移（性質別）



物件費：備品購入費・委託料・使用料及び賃借料・需用費・職員旅費などの経費

扶助費：生活保護費・児童扶養手当など法令により、また区独自の施策として支給する現金・物品・サービスの経費

② 歳出決算額の推移（目的別）

議会費を除き全ての費目で増となりました。主な要因は、緊急経済・雇用対策や定額給付金給付などと、用地取得によるものです。

土木費が大きく増加した理由は、本町五丁目公園用地（142億円）を取得したことによるものです。

費用ごとの主な増減としては、総務費では、定額給付金などにより19億円増加し、民生費は、生活保護や介護給付、私立保育園補助などにより34億円の増となりました。

また教育費は、義務教育基金積立金が減少したものの、中央中拡張用地取得や小中学校維持補修経費が増加したことにより16億円増となりました。

このほか「その他」では、公債費の増加や緊急応援資金利子補給による商工費の増加など、合わせて19億円増加しています。

図11 平成21年度目的別歳出構成比率

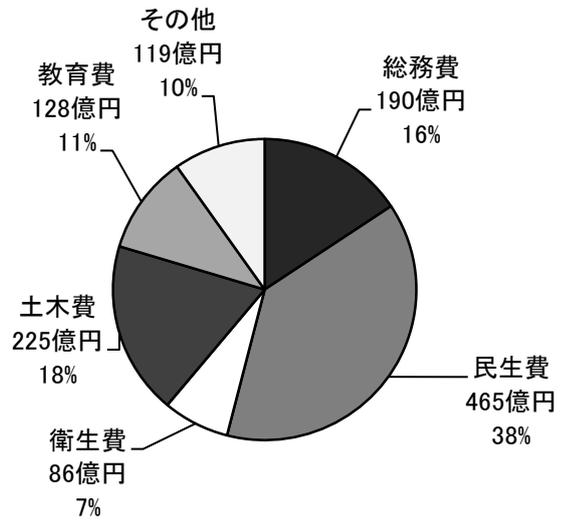
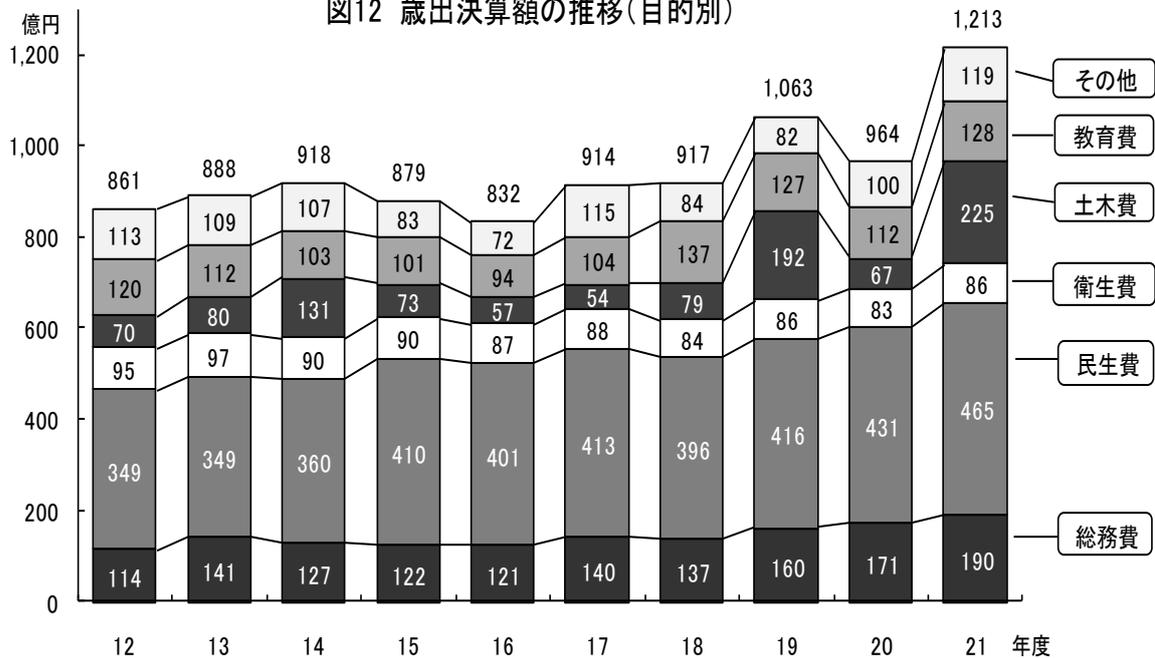


図12 歳出決算額の推移(目的別)



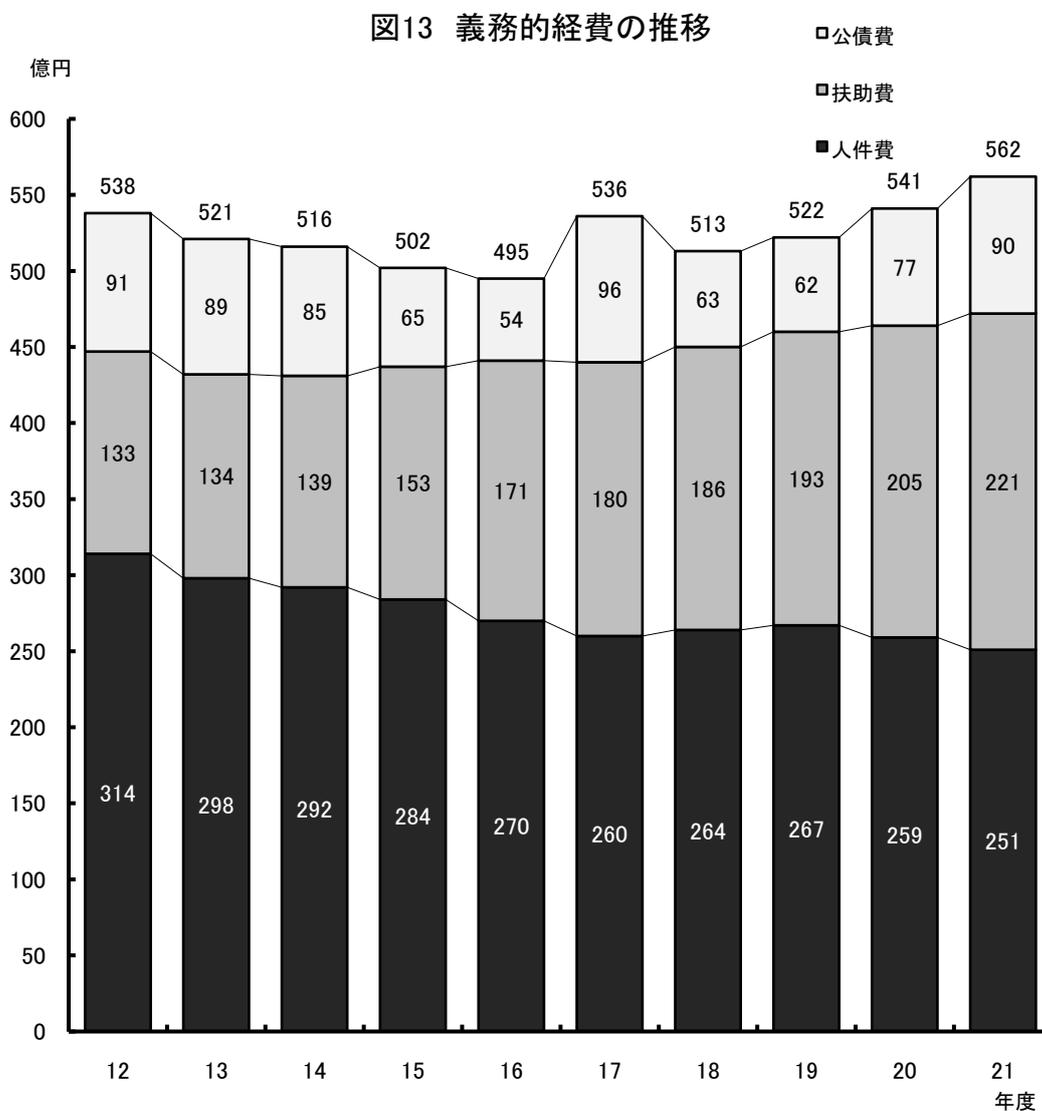
総務費：庁舎管理、広報、情報システムなどの経費／**民生費**：高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費／**衛生費**：区民の健康保持などの保健衛生やごみ処理など清掃の経費／**土木費**：道路・橋梁・公園・住宅などの経費／**教育費**：学校教育や生涯学習などの経費／**その他**：議会、労働、農林水産、商工、消防、公債費などの経費

(2) 義務的経費の状況

義務的経費における扶助費と公債費の比率は伸びていますが、人件費の比率は縮小傾向にあります。

義務的経費は、人件費、生活保護費や各種福祉手当等の扶助費、特別区債の償還金である公債費です。内訳を見ると、扶助費と公債費の比率が伸びている一方、人件費の比率は職員数の減等により縮小傾向にあります。平成21年度の義務的経費は、前年度と比較して21億円、4.0%の増となりました。

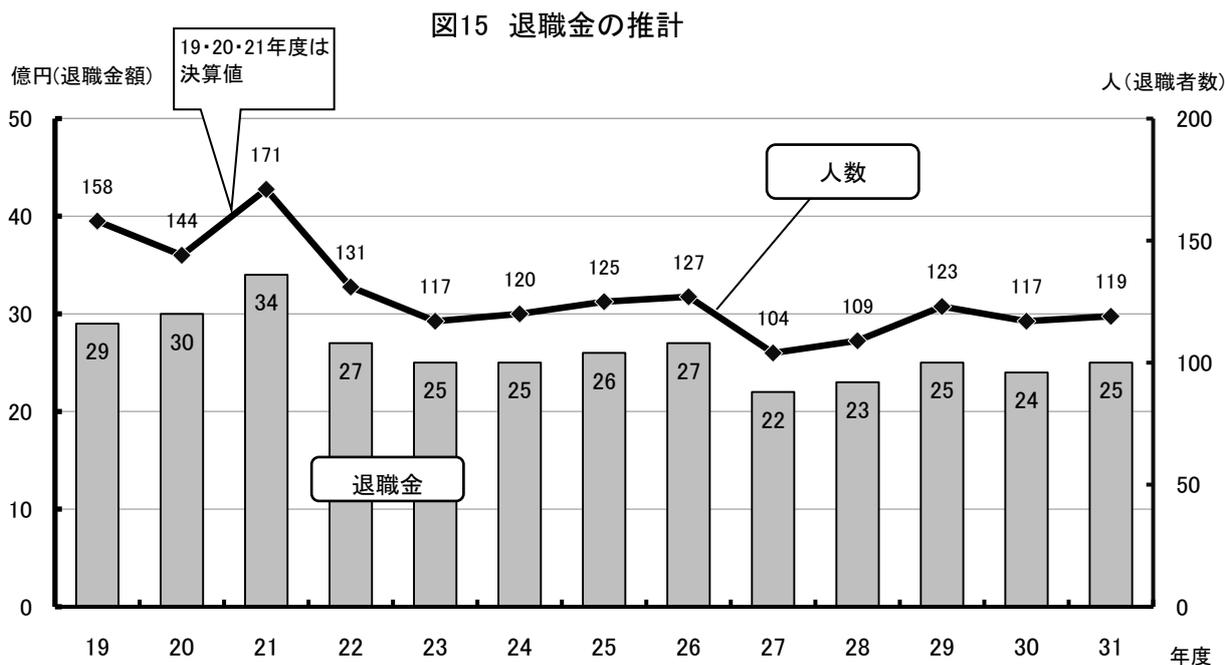
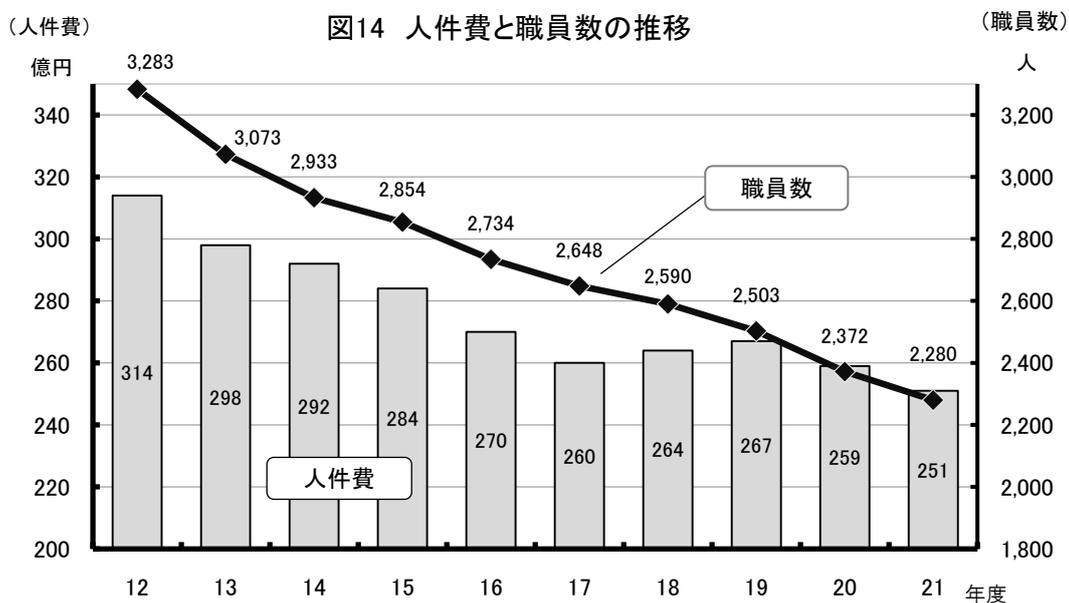
歳出総額に占める義務的経費の割合は、46.3%となり、投資的経費が大幅増となったことにより前年度と比較して9.8ポイントの減となりました。



① 人件費の推移

人件費は、ピーク時の平成12年度の314億円から減少し、平成21年度は251億円となっています。

東京都から清掃事業が移管された平成12年度のピーク時と比べ職員数は年々減少し続けています。平成18年度、平成19年度は、団塊の世代の退職に伴う退職金の増により一時的に人件費総額は増加しました。平成20年度、平成21年度も退職金は前年度比で増加しましたが、職員数及び共済組合負担金の減により、人件費総額は減少しました。

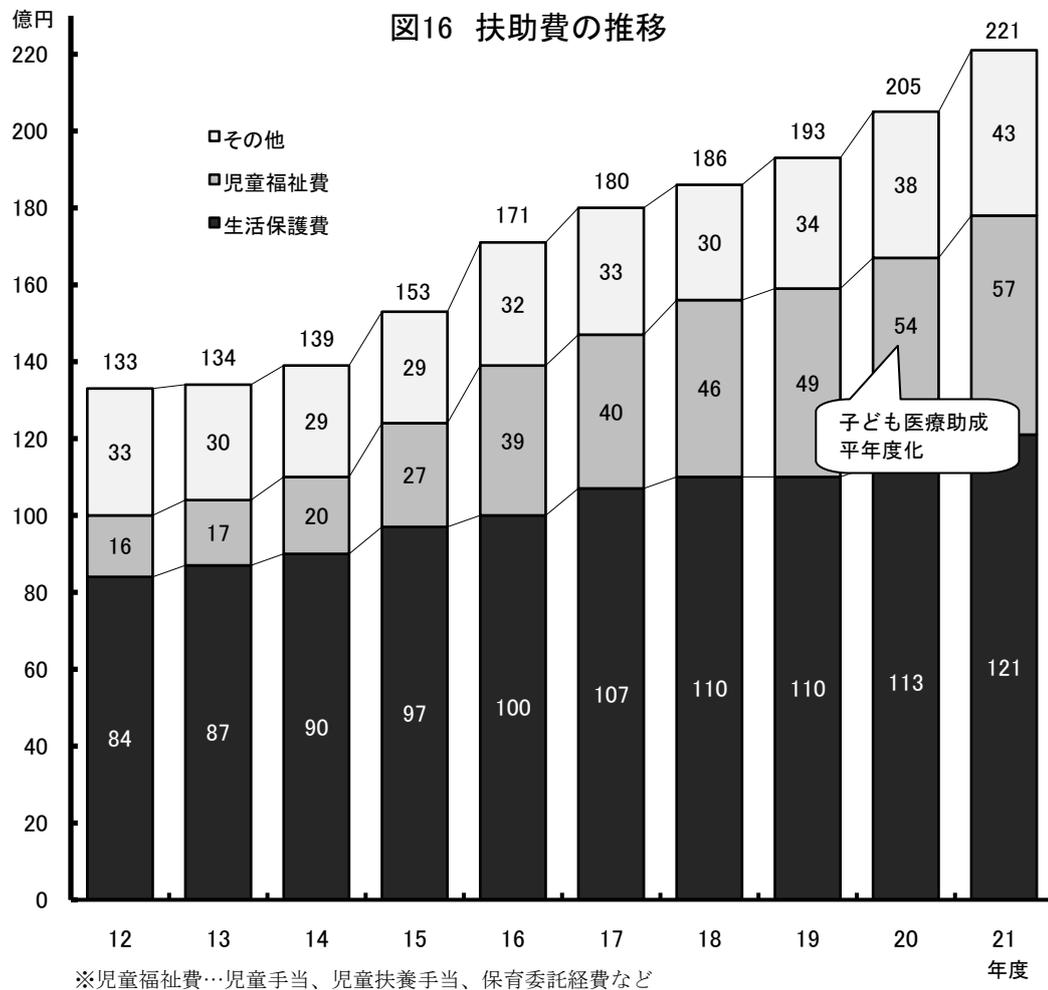


② 扶助費の推移

扶助費は年々増加しており、生活保護費と児童福祉費の伸びが目立ちます。平成21年度は、生活保護費は8億円の増となり、児童福祉費は3億円の増となりました。

扶助費は、生活保護費、児童扶養手当等、法令により社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費で年々増加しています。

平成21年度は、生活保護費は、受給世帯数が増えたことにより8億円の増となりました。また、児童福祉費は、保育委託事業の増加により3億円の増となりました。そのほか、自立支援給付関連経費の増により障害者福祉に関する経費等も伸びたことにより、扶助費は合計で前年度と比較して16億円、8.2%伸びました。



③ 公債費の推移

中野区の公債費比率は平成11年度の15.5%をピークに減少し、平成15年度からは、10%以下を維持しています。

平成21年度の公債費は、療育センターアポロ園にかかる用地先行取得債やシェモア仙石にかかる事業債の繰り上げ償還、また、警察大学校等跡地道路・公園用地取得事業債の通年償還により、前年度比17.7%増の90億円となりました。

また、公債費比率は、一般財源をどのくらい公債費（特別区債の返済）に充てているかを測る指標ですが、平成21年度は9.3%となりました。

公園整備や公共施設建設事業などの財源を補てんする特別区債には、世代間の負担の公平化を図るという側面もありますが、公債費比率が上昇すると、一般財源を圧迫し、投資的事業や区の独自サービスを行う財源を圧迫することにもつながります。

今後も、中長期的な財政見通しの中で計画的に特別区債を活用していきます。

※公債費比率＝（公債費充当一般財源－繰上償還額充当一般財源）／標準財政規模×100（％）

図17 公債費比率の推移(区と23区平均)

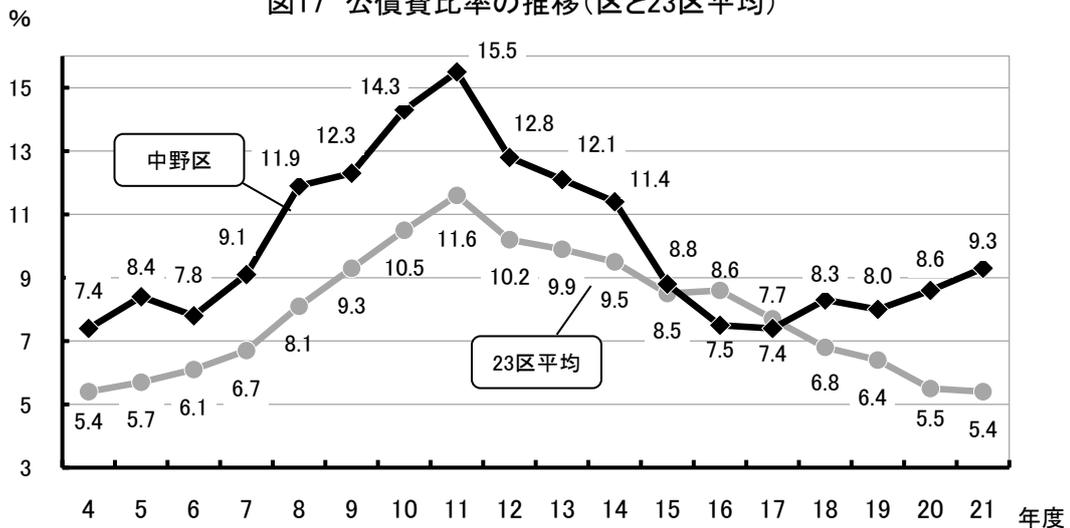
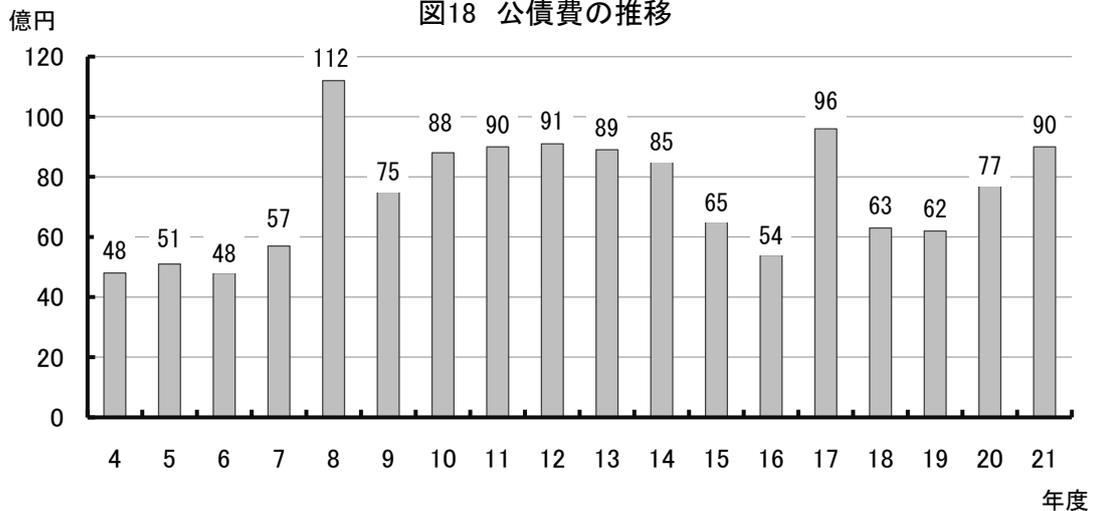
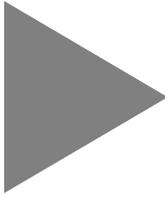


図18 公債費の推移



(3) 投資的経費の状況



平成21年度は、警察大学校等跡地の整備が本格的に始まったほか、野方駅整備や本町五丁目公園用地、中央中拡張用地の取得などにより、前年度と比べ大幅な増となりました。また、母子生活支援施設やすこやか福祉センターなどの子どもや保健福祉関連施設の整備も行いました。

図19 投資的経費の推移

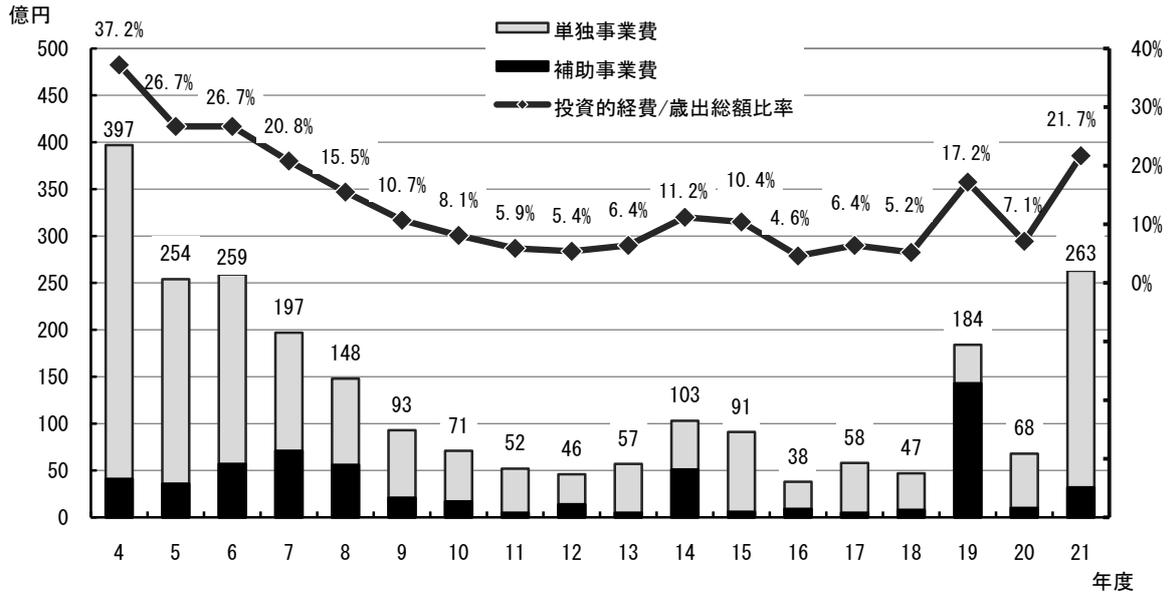
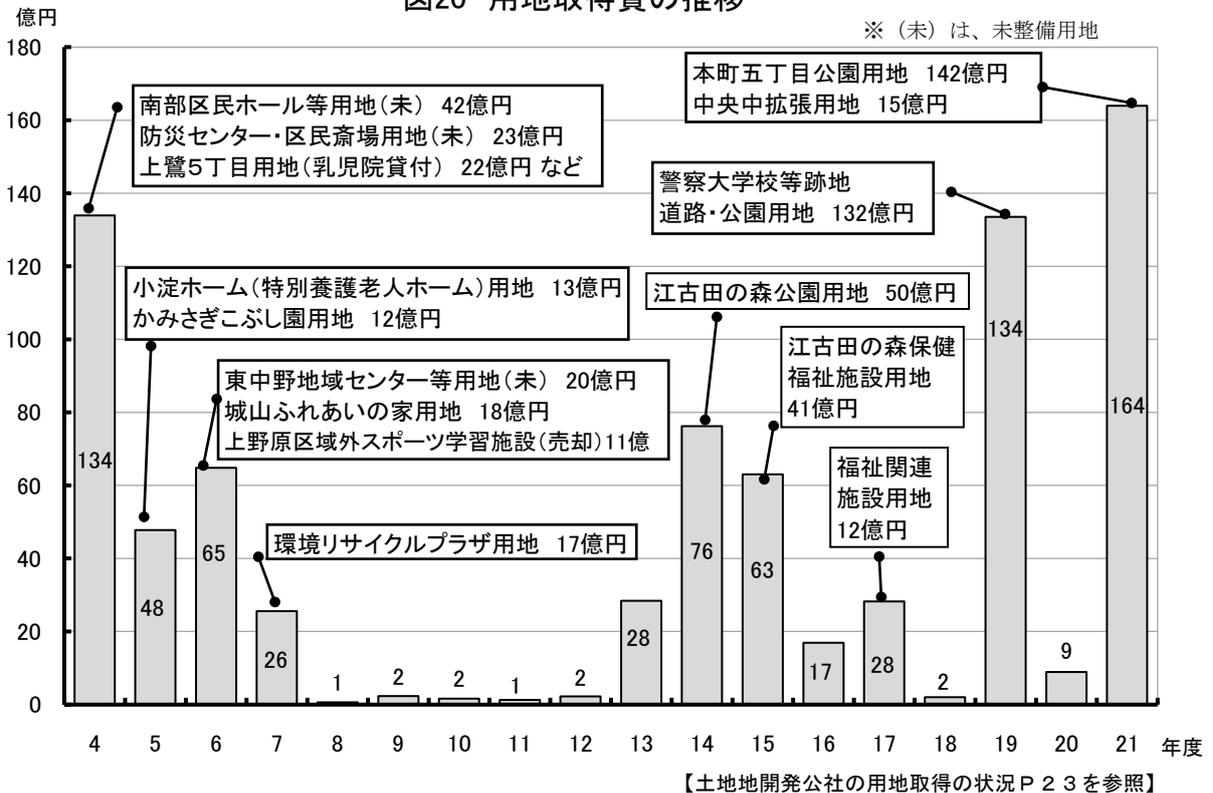


図20 用地取得費の推移



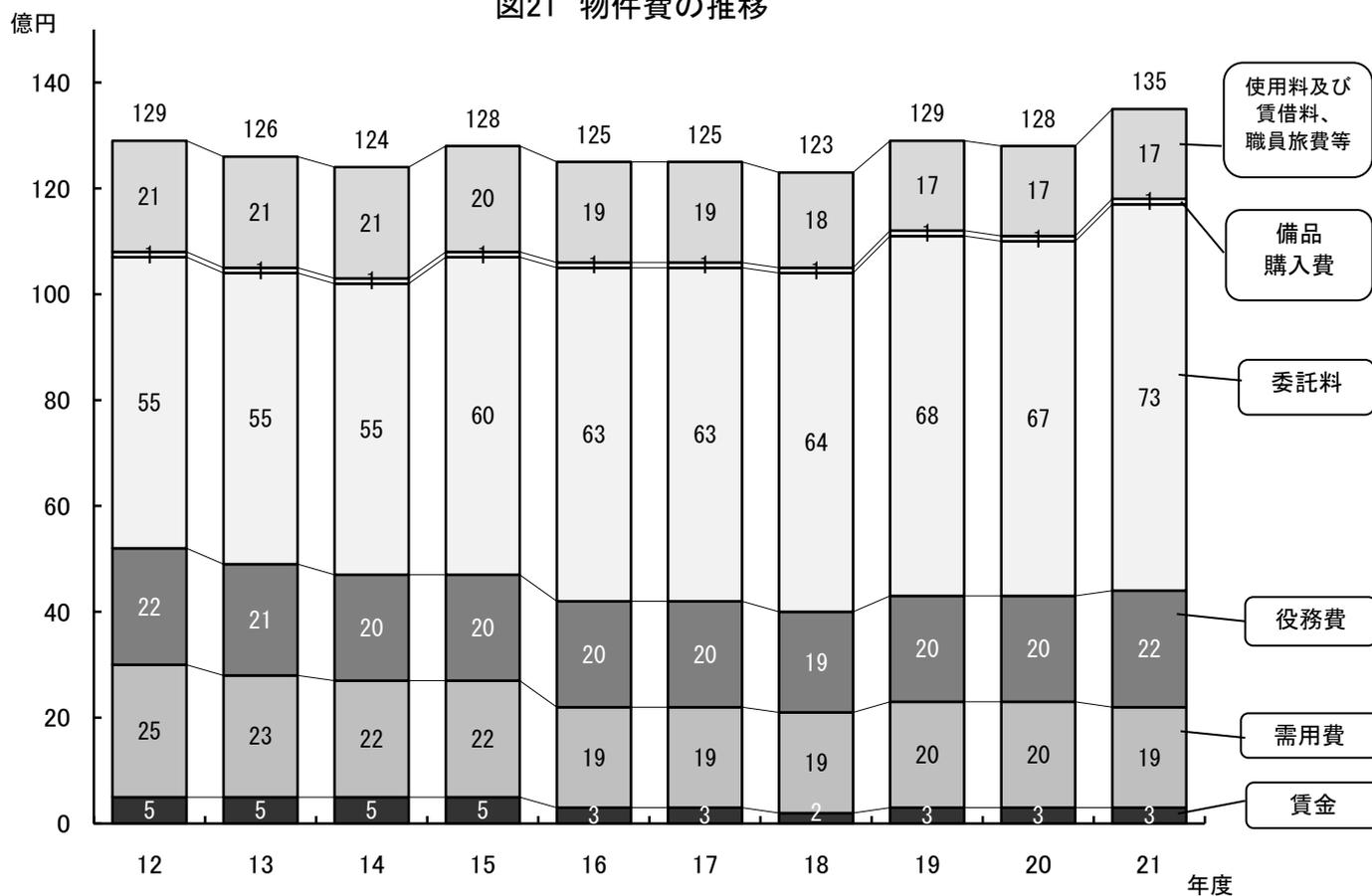
(4) その他の経費の状況

① 物件費の推移

物件費の総額は、平成12年度以降、大きな変動はありませんが、委託料は、この10年間で18億円増加しています。

物件費とは賃金・需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料・賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。民間活力の導入などにより人件費が減少する一方で、委託料が増加しています。平成21年度は、定額給付金や選挙費、緊急経済・雇用対策に伴う委託料も増加の要因となっています。また同じ要因で、郵送料の増などにより役務費が2億円増加しています。

図21 物件費の推移



賃金：臨時職員の賃金など／需用費：光熱水費、消耗品費など／役務費：電信料、郵便料など

② 繰出金の推移

平成21年度は、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加し、前年度比で7億円の増となりました。なお、介護保険特別会計への繰出金は前年度と比べ増減はありませんでした。

繰出金は、各特別会計に対する法定負担額や保険料の未収分などによる財源不足分、区が事業者として実施した介護サービス事業の財源不足分の支出です。

介護保険特別会計への繰出金は、平成19年度から増減はありませんが、平成12年度の制度開始から見ると13億円の増となっています。

後期高齢者医療特別会計への繰出金は、平成20年度に老人保健医療制度に代わって制度が導入され、平成21年度は2億円の増となりました。

また、国民健康保険事業特別会計への繰出金は、被保険者の高齢化などによる医療給付費の伸びや、保険料収納率の低下により増加する傾向にあります。繰出金のうち、保険基盤安定負担費用等の法定負担分を除いた繰出金は、平成21年度は33億円となっています。法定負担分を除いた繰出金には、高額療養費等、区の事業として財源を負担するものも含まれますが、平成21年度の保険料の未収分としては、8億円を繰り出しており、保険料の収納率向上に向けた取り組みを強化し、特別会計内の財政健全性を高める必要があります。

図22 繰出金の推移

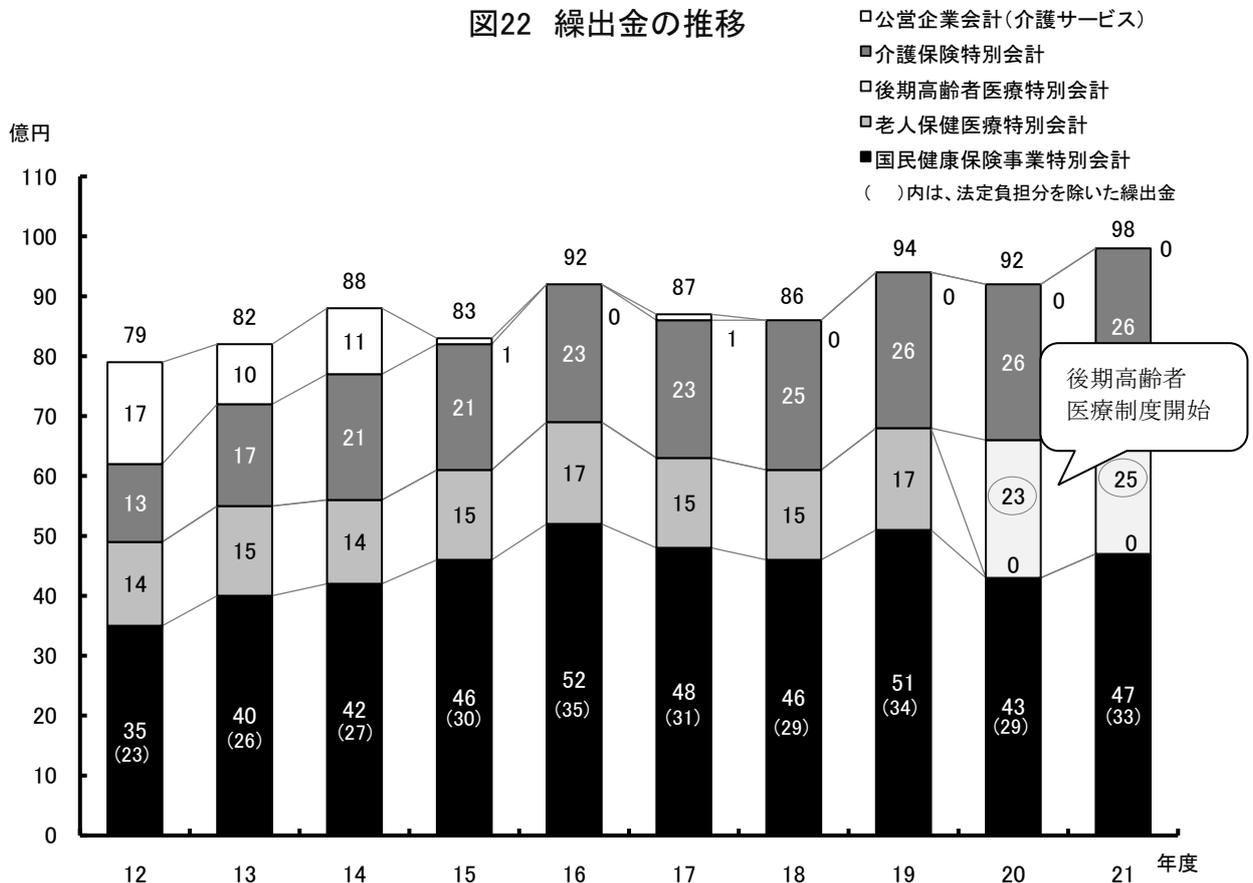


図23 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

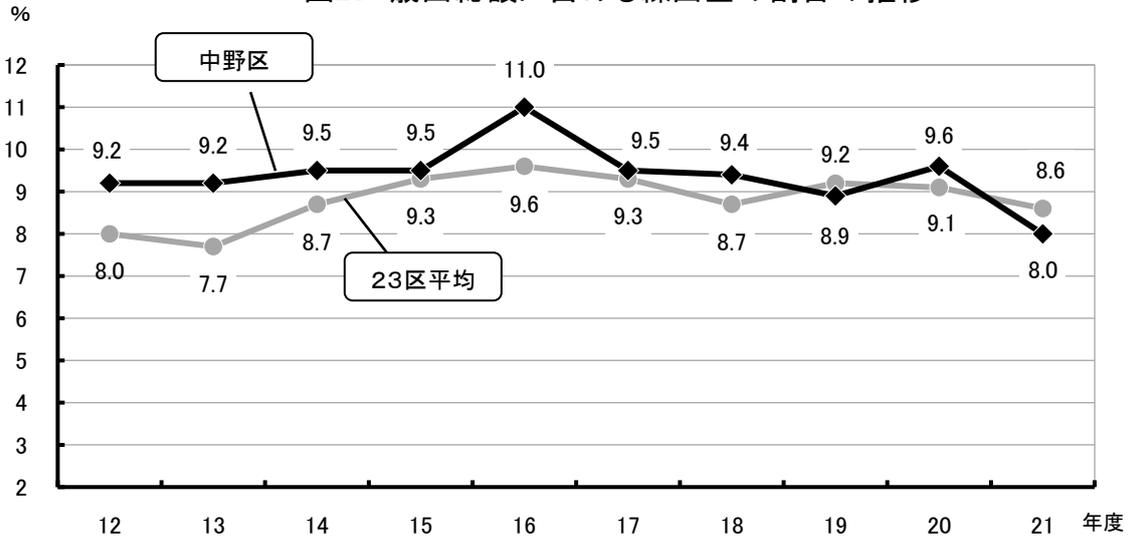
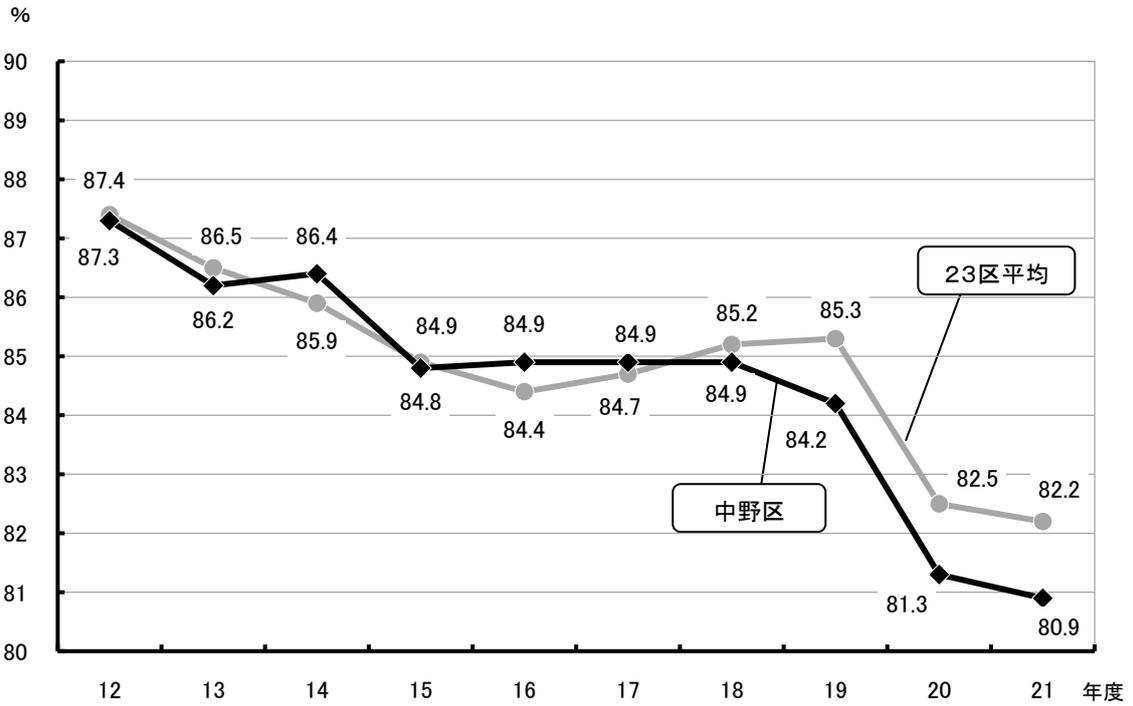


図24 国民健康保険料収納率（現年分）の推移

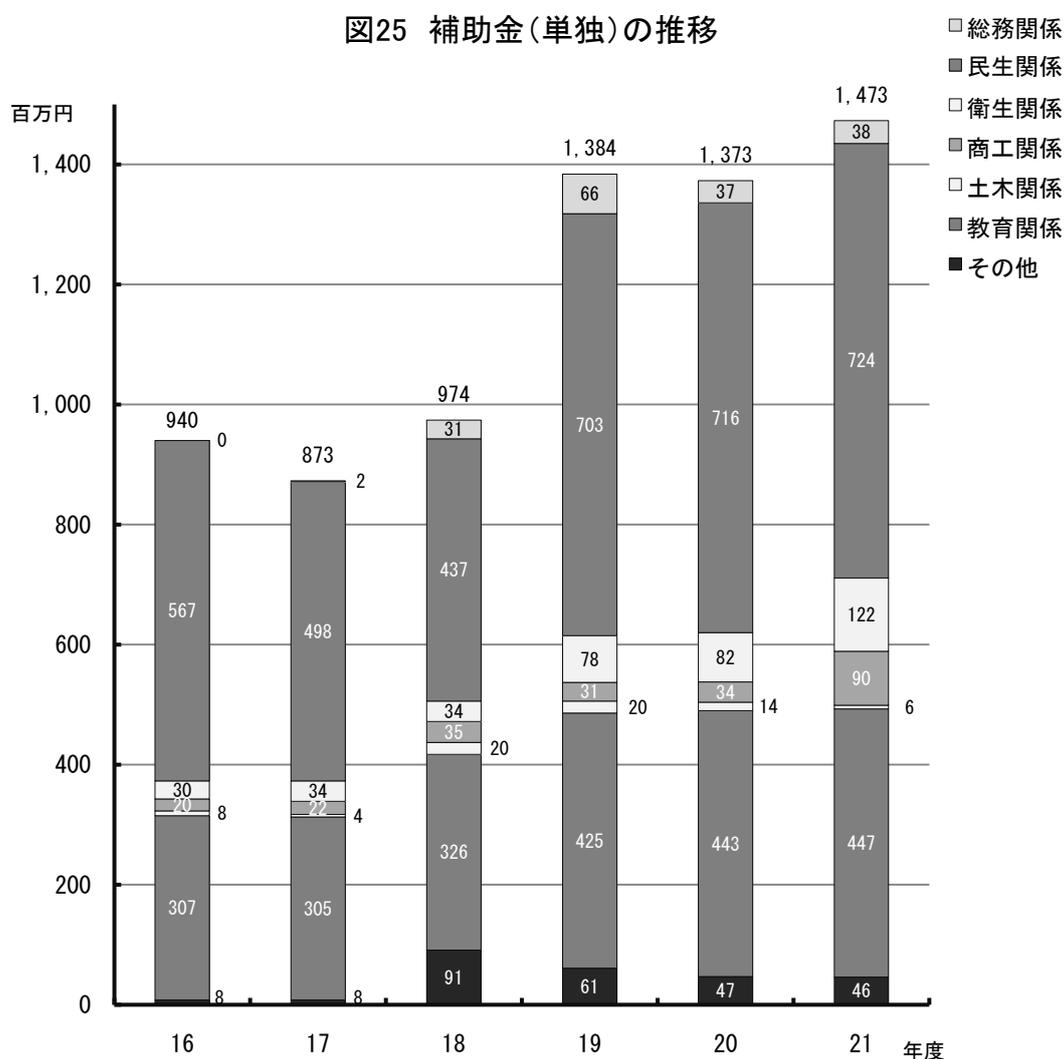


③ 補助金（単独）の推移

補助金（単独）は、過去6年間で増加傾向にあり、平成16年から比較すると約1.5倍の決算額になっています。

補助金（単独）とは国庫補助のない補助事業のことをいいます（都補助含む）。主な増加要因は、認証保育所運営費・保護者補助などの待機児対策、私立幼稚園等保護者補助などの少子化対策、経営応援資金融資利子補給等補助などの緊急経済対策によるものです。

図25 補助金（単独）の推移

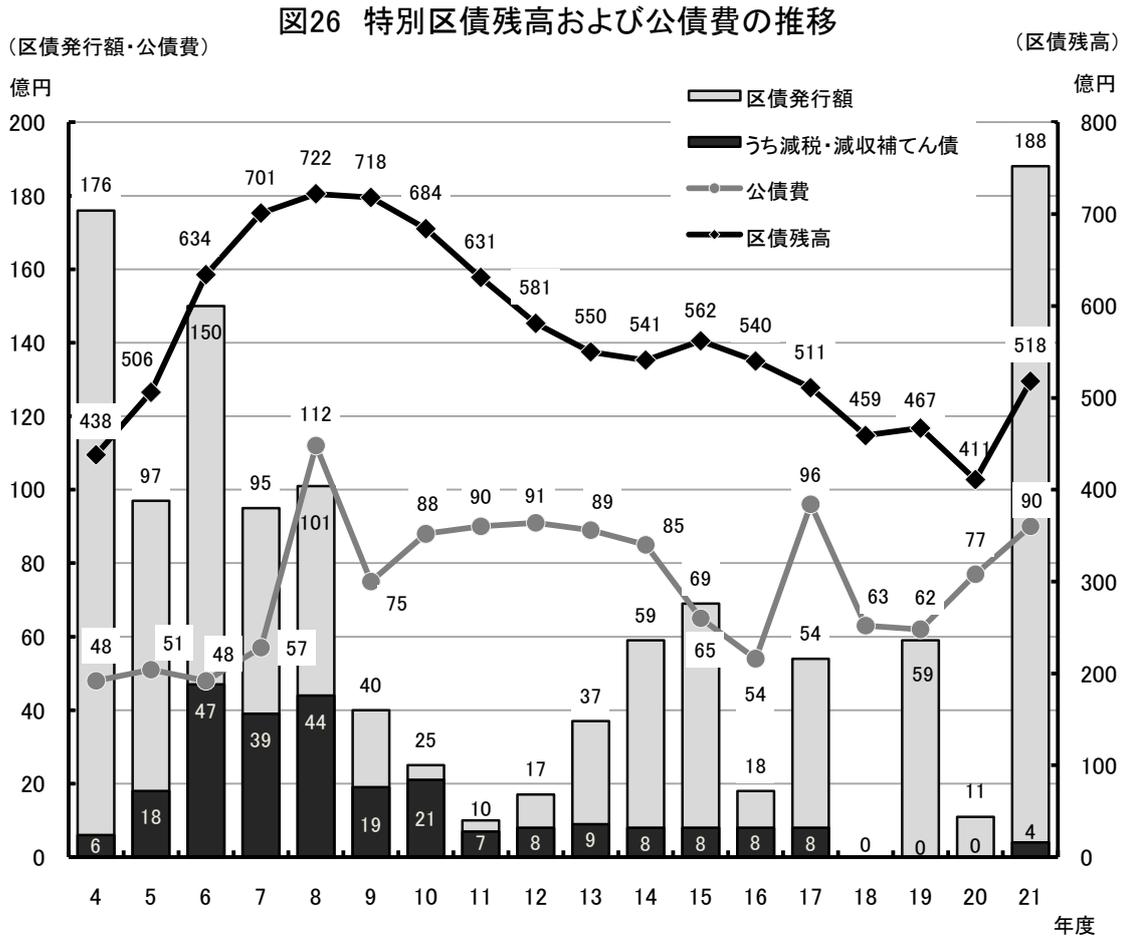


5 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

（１）特別区債の発行額と残高の推移

施設の老朽化や学校の再編に伴う建設、公園用地の取得など、多額の資金を必要とする行政需要が増えています。こうした経費は世代間負担の公平も考慮し、特別区債の発行により資金調達をしています。

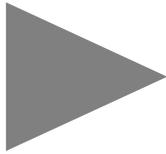
平成21年度は、本町五丁目公園用地や中央中拡張用地など公共用地先行取得債を162億円、療育センターアポロ園や母子生活支援施設、小中学校再編などの建設事業債を26億円、合計188億円を発行しました。一方、公債費として81億円（元金）を償還したことから、平成21年度末の区債残高は、518億円、前年度比107億円増となっています。



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

※ 平成12年度から14年度の区債残高には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

(2) 基金残高の推移



平成21年度末残高はこれまでで最も多い額ですが、景気の不安定さや今後のまちづくりや施設改築などの財政需要を考えると、より計画的に積立と繰入を行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還にそなえた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育など9つの特定目的基金があります。

平成21年度は、44億円を基金から一般会計に繰り入れましたが、46億円を積み立てたため、合計残高は2億円増え、373億円となりました。

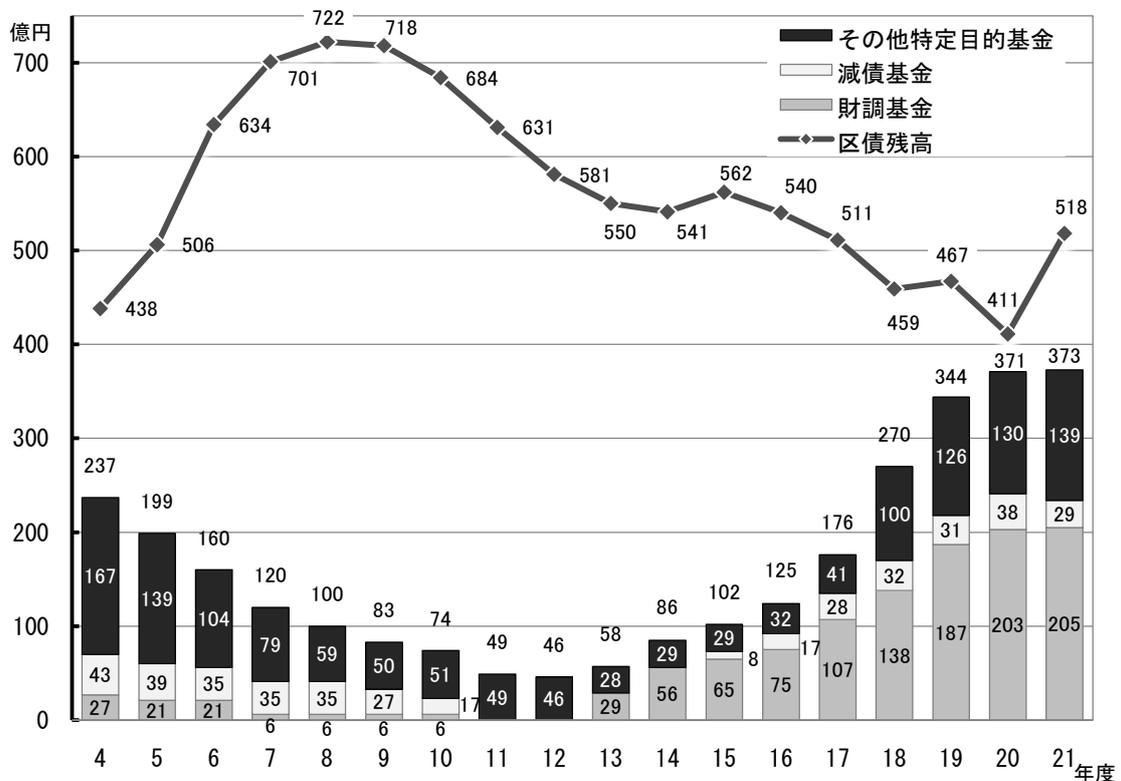
景気の落ち込みによって歳入が減少する一方、まちづくりや施設整備の財政需要が見込まれ、将来を見越した計画的な積立と繰入を行う必要があります。

<積立基金の運用>

中野区では、積立基金の運用については、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる短期及び中期間の定期預金・債券（国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。

平成21年度は、2億7千9百万円の利子を得て、原資となった各基金に積み立てました。

図27 特別区債残高と基金残高の推移



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額は、減債基金残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。

土地開発公社の借入金

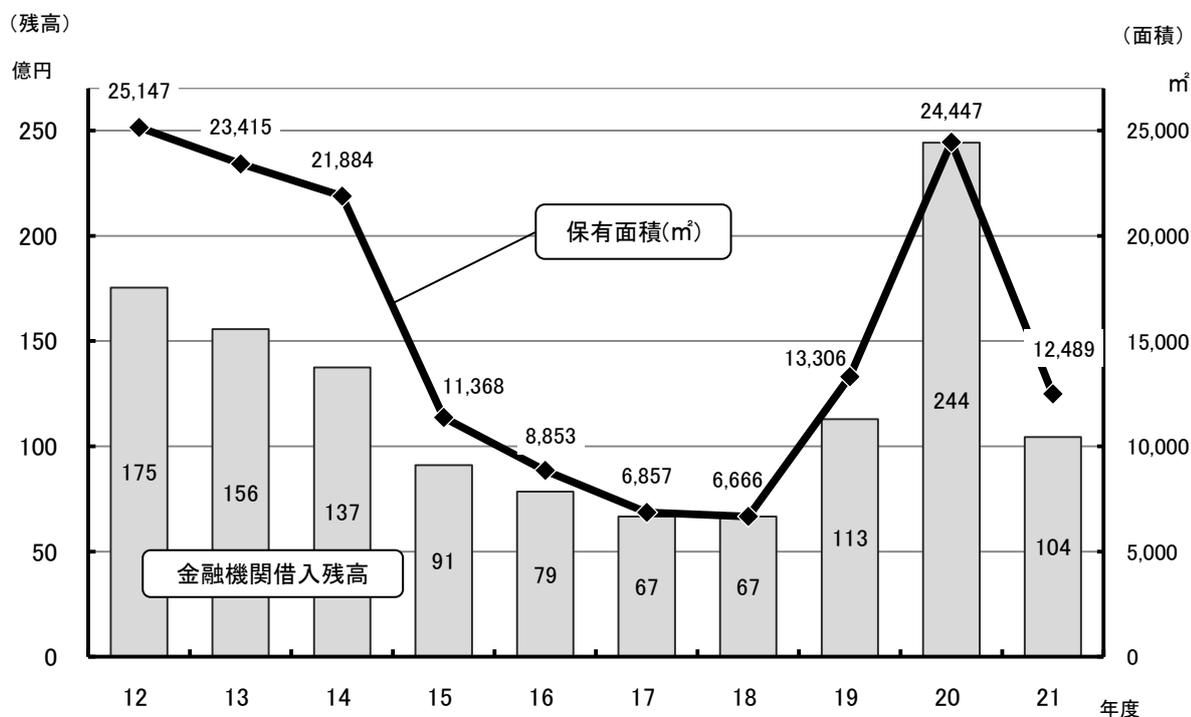
土地開発公社は、区が事業に必要な土地を先行取得するために設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取ることとなっており、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P66参照

しかし、平成12年度末には、財政状況の悪化から区が買い取りを行っていない土地が25,147㎡、金融機関からの借入残高が175億円にのぼりました。

そのため、区では、第1次土地開発公社健全化計画を策定し、特別に起債許可を得て土地開発公社の土地を買い取った結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入残高67億円まで減少しました。平成20年度は、本町五丁目地区都市基盤整備事業用地(11,883㎡)等の購入により保有面積24,447㎡、借入残高244億円となりましたが、同用地は平成21年度に区が買い取り、保有面積12,489㎡、借入残高104億円となりました。

区は、第2次土地開発公社経営健全化計画(平成18年度～22年度)に基づき、起債により計画的に公社の土地を買い取っています。

図 28 土地開発公社の土地保有面積と借入残高の推移



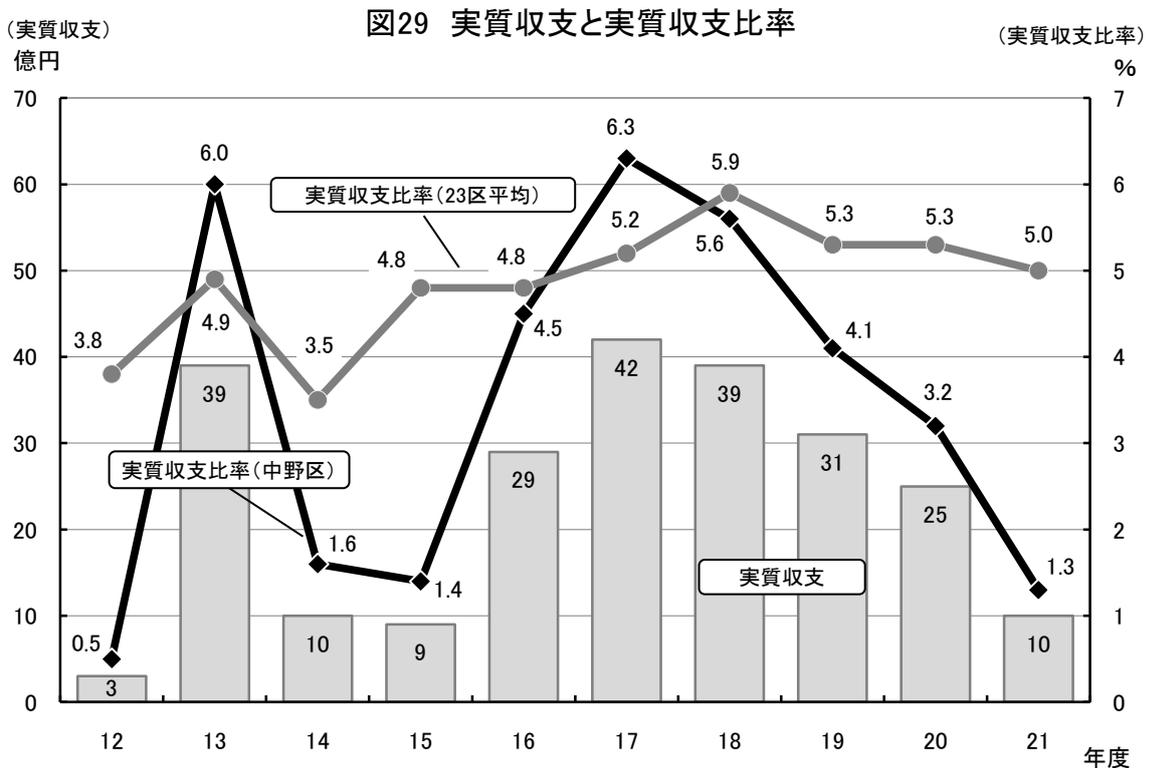
6 財政指標にみる健全性・弾力性

(1) 実質収支比率の推移

平成21年度の決算は、実質収支が10億円となりました。これは、10億円の黒字経営であったことを示しています。実質収支比率は1.3%でした。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が、形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。

実質収支比率は、平成18年度から実質収支の減少に伴い下がる傾向にあり、平成21年度は1.9ポイント減の1.3%となりました。



実質収支比率…実質収支額／標準財政規模 × 100 (%)

標準財政規模…特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

(2) 単年度収支・実質単年度収支の推移

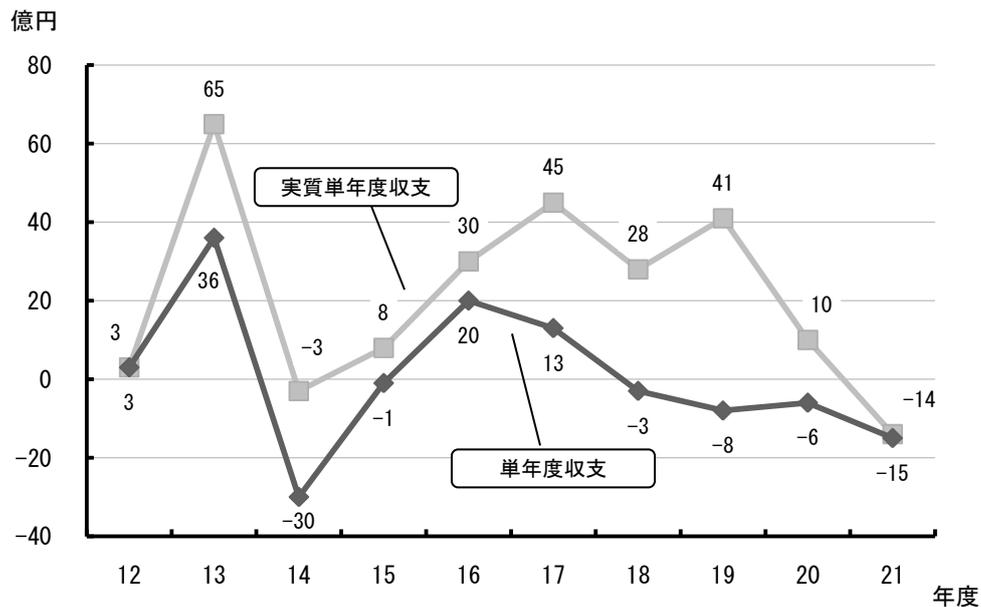


平成21年度の決算は、単年度収支および実質単年度収支ともマイナスとなりました。単年度収支は、平成18年度からマイナスが続いています。

単年度収支は、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。平成21年度の単年度収支はマイナス15億円となり、平成18年度からマイナスの状態が続いています。これは剰余金が減少していることを意味しています。

実質単年度収支は、財政調整基金の積立額などの実質的な黒字要素や財政調整基金の取り崩しのような赤字要素を単年度収支から除いたものをいいます。平成15年度から実質単年度収支は黒字の状態が続いていましたが、平成21年度ではマイナス14億円となりました。

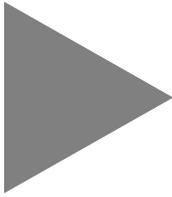
図30 単年度収支・実質単年度収支の推移



単年度収支…当該年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支…単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(3) 経常収支比率の推移

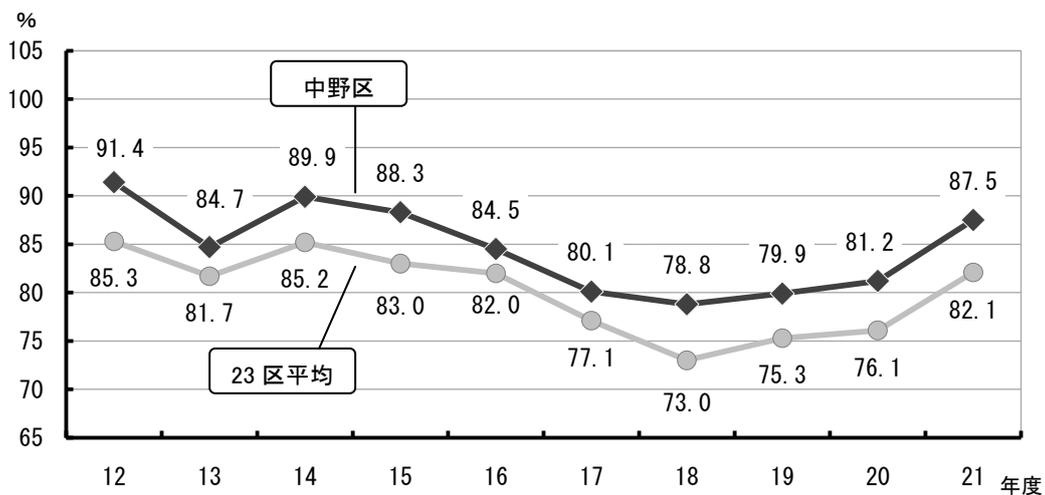


財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成21年度は、前年度比6.3ポイント増の87.5%となりました。平成19年度から上昇が続いています。

経常収支比率は、平成19年度から連続して上昇し、平成21年度は87.5%となりました。これは、経常一般財源額（経常的収入）が減少となった一方で、扶助費、公債費等の経常的支出額が伸びたことによるものです。

経常収支比率は、経常一般財源の増減によっても数値が変動しますが、区民に必要な行政サービスを行うことができる財政の柔軟性を確保するため、継続的な経常経費の削減への取り組みが必要です。

図31 経常収支比率の推移



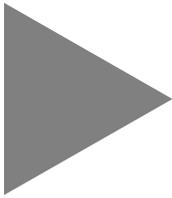
経常収支比率…経常収支比率は、区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけを経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源の額（経常的支出）／経常一般財源額（経常的収入）×100（％）

経常的に収入する一般財源…区民税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、用途が特定されていない財源

経常的に支出する費用…人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費などのうち臨時的性格の強いものを除いたもの

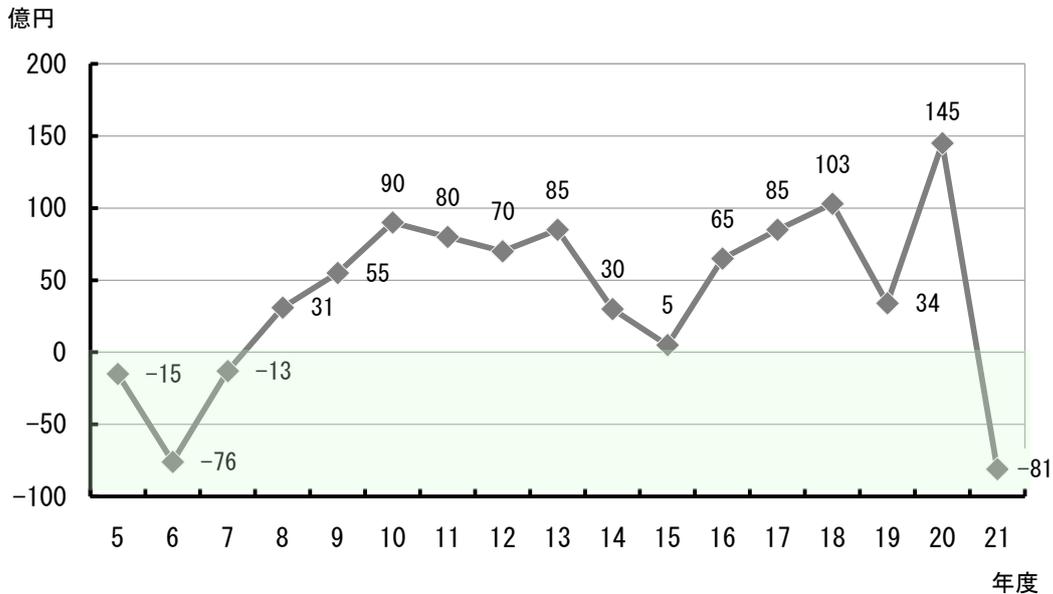
(4) プライマリーバランスの推移



中長期的な財政赤字の累積を測るための指標がプライマリーバランスです。平成21年度のプライマリーバランスは、マイナスとなりました。

プライマリーバランスは、平成8年度以降プラスの状態が続いていましたが、平成21年度は、本町五丁目公園用地及び中央中拡張用地の取得等に伴う特別区債の発行の影響により大幅な減となりました。

図32 プライマリーバランスの推移



プライマリーバランス…特別区債発行収入を除いた歳入から、特別区債の元利払いを除いた歳出を引いた額で、公債費関連を除いた収支を表しています。この指標は、一般に、単年度の財政赤字ではなく、中長期的な財政赤字の累積を問題とする際に有益な指標とされています。

プライマリーバランスが均衡している状態は、現在の行政サービスの受益と負担が均衡していることとなります。マイナスの状態が続くことは、将来の収入を現在使っていることになり、好ましくないとされています。

※プライマリーバランス = (歳入 - 特別区債発行収入) - (歳出 - 特別区債元利払い)

(5) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

① 4つの指標

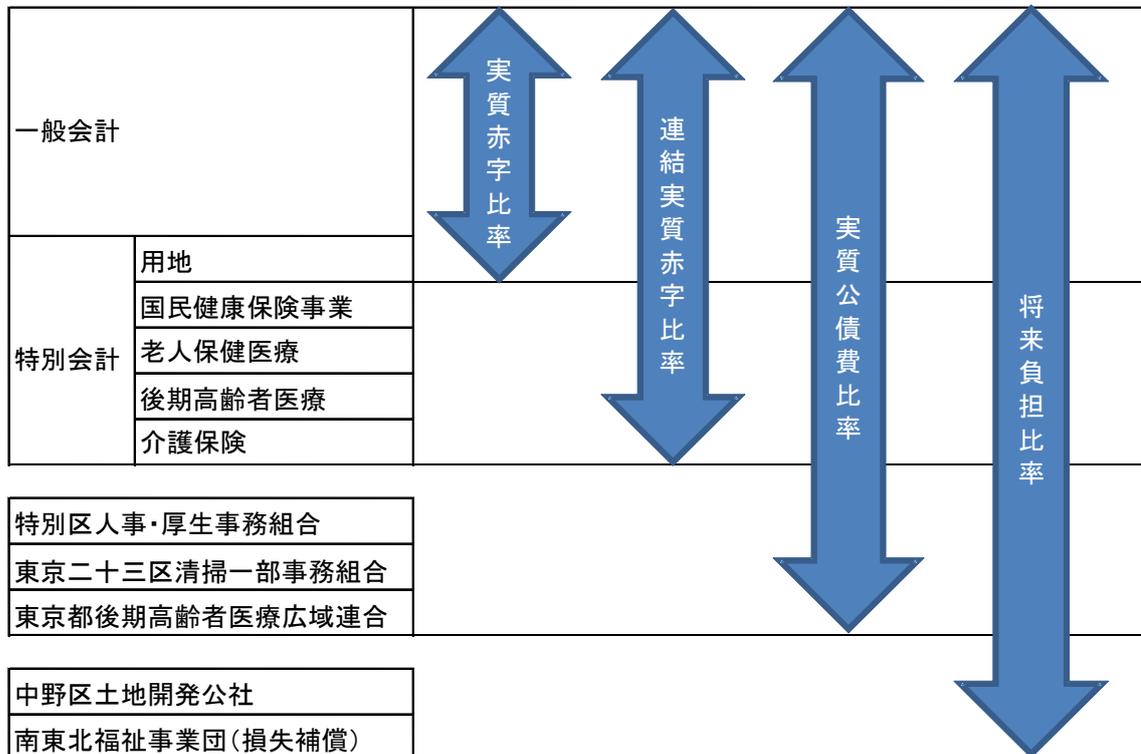
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合を合わせた公債費が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

一般会計等 : 中野区では一般会計と用地特別会計により構成されています。

標準財政規模 : 特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

※平成21年度の中野区の標準財政規模：77,446,251千円

② 中野区における健全化判断比率の対象



③ 平成21年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度同様に政令で定める早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表4 健全化判断比率 前年度比較

(単位：%)

指標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
中野区	—	—	—	—	3.1	3.7	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		40.00		35.0			

●実質赤字比率

実質赤字比率の対象における平成21年度の実質収支額は、9.9億円でした。実質赤字比率は△1.27%であり、マイナス値となるため、「—」と表示します。

●連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における平成21年度の実質収支額は、11.9億円でした。連結実質赤字比率は△1.54%であり、マイナス値となるため、「—」と表示します。

●実質公債費比率

平成21年度の実質公債費比率は3.1%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

●将来負担比率

平成21年度の将来負担比率は、地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、将来負担比率は算出されず「—」と表示します。

決算状況一覽表

(中野区)

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
17年		310,627人		15.59	km ²		19,925人			310,627人		22.4.1		312,589人			
12年		309,526人		15.59	km ²		19,854人			309,526人		21.4.1		312,439人			

区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度	増	減	率	区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度
				千円					千円			%							千円				千円			千円
歳入総額	A			122,956,919					104,310,877			17.9			基準財政需要額				64,213,355				67,498,701			
歳出総額	B			121,309,263					96,409,977			25.8			基準財政収入額				33,667,726				33,348,572			
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C			1,647,656					7,900,900			△ 79.1			標準財政規模				77,446,251				78,000,691			
翌年度に繰り越すべき財源	D			660,553					5,368,544			△ 87.7			臨時財政対策債発行可能額				7,522,497				4,846,883			
実質収支 (C) - (D)	E			987,103					2,532,356			△ 61.0			財政力指数				0.50				0.49			
単年度収支	F			△ 1,545,253					△ 594,670					実質収支比率				1.3 %				3.2 %				
														(1.4 %)				(3.5 %)								
積立金	G			2,349,684					3,153,449			△ 25.5			公債費比率				9.3 %				8.6 %			
繰上償還金	H			0					0			0.0		經常収支比率				87.5 %				81.2 %				
														(87.5 %)				(81.2 %)								
積立金取崩し額	I			2,166,508					1,600,000			35.4		地方債現在高				51,786,690				41,118,952				
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			△ 1,362,077					958,779					債務負担行為額				17,309,946				29,986,152				

平成20年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度	区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度
実質赤字比率				— %					— %			実質公債費比率				3.1 %			3.7 %				
				[11.25 %]					[11.25 %]							[25.0 %]			[25.0 %]				
連結実質赤字比率				— %					— %			将来負担比率				— %			— %				
				[16.25 %]					[16.25 %]							[350.0 %]			[350.0 %]				

職員数等の状況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計				
区	分	22.4.1			21.4.1								千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額										
普通会計	一般職員	2,152	348,534	41	2,261	354,073							20年度末現在高	20,273,694	3,843,887	13,022,500
	うち技能労務	379	318,241	0	445	325,170										
	教育公務員	13	358,164	1	19	373,022										
	臨時職員	0	0	0	0	0										
	小計	2,165	348,592	42	2,280	354,231										
その他の会計		121	343,604	3	124	346,074	21年度取崩し額	2,166,508	2,031,447	172,796	4,370,751					
合計	2,286	348,328	45	2,404	353,810	調整額						0	0	△ 1	△ 1	
							20年度末現在高	20,456,870	2,952,416	13,918,443	37,327,729					

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(注3) 「經常収支比率」の分母は、20年度・21年度ともに經常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	分 決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	分 決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	31,300,032	25.5	△ 0.8	人 件 費	25,061,743	20.7	△ 3.3	23,682,377	22,886,647	33.8
地 方 譲 与 税	480,976	0.4	△ 6.4	うち職員給	17,353,995	14.3	△ 5.7	16,135,636	16,127,042	23.8
利 子 割 交 付 金	433,484	0.4	△ 23.1	うち退職金	3,385,147	2.8	12.5	3,385,147	2,602,020	3.8
配 当 割 交 付 金	131,250	0.1	△ 20.1	扶 助 費	22,125,220	18.2	8.2	8,220,780	8,147,969	12.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,641	0.0	△ 2.1	公 債 費	9,034,448	7.4	17.7	9,034,316	7,194,764	10.6
地 方 消 費 税 交 付 金	3,358,136	2.7	6.5	元 利 償 還 金	9,034,448	7.4	17.7	9,034,316	7,194,764	10.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	246,055	0.2	△ 51.8	義 務 的 経 費 計	56,221,411	46.3	4.0	40,937,473	38,229,380	56.4
地 方 特 例 交 付 金 等	506,740	0.4	7.6	物 件 費	13,489,185	11.1	5.4	11,577,857	11,264,897	16.6
財 政 調 整 交 付 金	31,915,633	26.0	△ 9.5	維 持 補 修 費	1,005,462	0.8	34.3	906,264	906,264	1.3
普通交付金	30,545,629	24.8	△ 10.6	補 助 費 等	9,544,564	7.9	86.6	4,612,615	3,508,912	5.2
特別交付金	1,370,004	1.1	21.2	積 立 金	4,558,400	3.8	△ 24.9	4,214,751		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,106	0.0	△ 2.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆減	0		
一 般 財 源 計	68,464,053	55.7	△ 5.3	貸 付 金	420,502	0.3	124.1	401,256	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	331,978	0.3	16.9	繰 出 金	9,758,826	8.0	5.7	9,080,330	5,373,785	7.9
使 用 料	1,886,881	1.5	0.5	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	504,712	0.4	△ 7.8	そ の 他 経 費 計	38,776,939	32.0	9.1	30,793,073	21,053,858	31.1
国 庫 支 出 金	14,194,616	11.5	△ 12.1	普 通 建 設 事 業 費	26,310,913	21.7	286.2	5,130,054		
都 支 出 金	4,805,035	3.9	15.9	補 助 事 業 費	3,175,839	2.6	214.7	604,999		
財 産 収 入	344,753	0.3	△ 19.2	単 独 事 業 費	23,135,074	19.1	298.6	4,525,055		
寄 附 金	64,616	0.1	1,065.9	うち人件費	218,363	0.2	94.4	216,166		
繰 入 金	4,500,124	3.7	34.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	7,900,900	6.4	147.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	1,129,251	0.9	25.3	投 資 的 経 費 計	26,310,913	21.7	286.2	5,130,054		
地 方 債	18,830,000	15.3	1,581.3							
特 定 財 源 計	54,492,866	44.3	70.3							
合 計	122,956,919	100.0	17.9	合 計	121,309,263	100.0	25.8	76,860,600		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	分 決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	分 決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	759,250	0.6	△ 0.5	759,250	1.0	特 別 区 民 税	29,493,657	94.2	△ 0.5		
総 務 費	19,004,135	15.7	11.2	12,812,545	16.7	軽 自 動 車 税	79,731	0.3	△ 1.7		
民 生 費	46,462,745	38.3	7.7	29,788,526	38.8	特 別 区 た ば こ 税	1,726,644	5.5	△ 6.6		
衛 生 費	8,545,756	7.0	3.3	7,918,604	10.3	釧 産 税	0	0.0	0.0		
労 働 費	665,443	0.5	35.6	507,976	0.7	入 湯 税	0	0.0	0.0		
農 林 水 産 業 費	5,455	0.0	87.1	5,391	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0		
商 工 費	807,978	0.7	59.5	717,390	0.9	合 計	31,300,032	100.0	△ 0.8		
土 木 費	22,544,305	18.6	235.3	5,718,613	7.4	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	649,683	0.5	14.6	614,065	0.8	現 年 課 税 分 (%)	95.9	滞 納 繰 越 分 (%)	23.5	合 計 (%)	90.0
教 育 費	12,828,482	10.6	14.8	8,982,341	11.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	区 分	分 決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額		
公 債 費	9,036,031	7.4	17.7	9,035,899	11.8	国民健康保険	歳入	29,786,479	△ 2.1	4,641,639	
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	事 業 会 計	歳出	29,706,125	△ 2.2	0	
合 計	121,309,263	100.0	25.8	76,860,600	100.0	老人保健医療	歳入	97,513	△ 95.7	4,831	
						事 業 会 計	歳出	87,534	△ 96.1	59,241	
						後期高齢者医療	歳入	3,520,111	△ 27.2	632,873	
						事 業 会 計	歳出	3,491,834	△ 26.9	0	
						介護保険事業	歳入	16,735,689	0.9	2,627,369	
						(保険事業)	歳出	16,647,358	3.2	0	
						介護保険事業	歳入	—	—	—	
						(介護サービス)	歳出	—	—	—	
						公営企業会計	歳入	0	皆減	0	
						(介護サービス)	歳出	0	皆減	0	
						公営企業会計	歳入	96,889	皆増	0	
						(駐車場)	歳出	96,889	皆増	70,132	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

第2部

財務諸表にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

従来の公会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみとらえられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいと、全体的な財政状況がわかりにくいといった点が指摘されています。また、現金主義に基づく従来の公会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

そこで、第2部では、発生主義をベースとした新地方公会計制度に準拠して作成した普通会計及び連結会計の財務書類に基づいて、従来の公会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

中野区では、新地方公会計モデルのうち「基準モデル」を基本とした財務書類の作成を目指していますが、今回「総務省方式改訂モデル」（昨年度は旧総務省方式）に準拠して作成しました。今後とも「基準モデル」の考えを基本に、財産台帳の整備など財務書類の確度を高める取り組みを行ってまいります。

【新地方公会計モデルに基づく財務書類】

普通財務4表	連結財務4表
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
純資産変動計算書	連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

●発生主義とは

発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職給与引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

現金主義と発生主義の違い

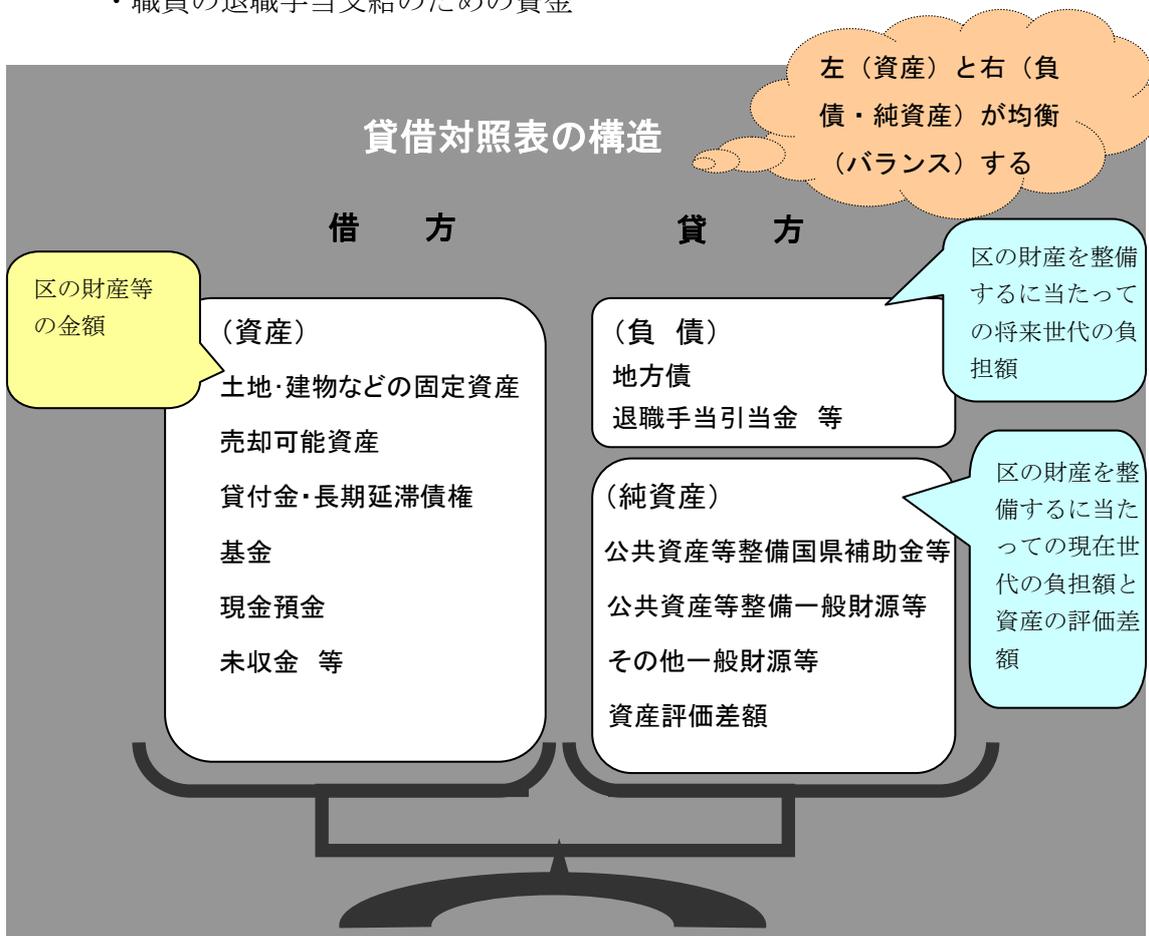
	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計(官庁会計)	期間損益計算を目的とする企業会計

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金



(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（行政コスト）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示した表です（※）。行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

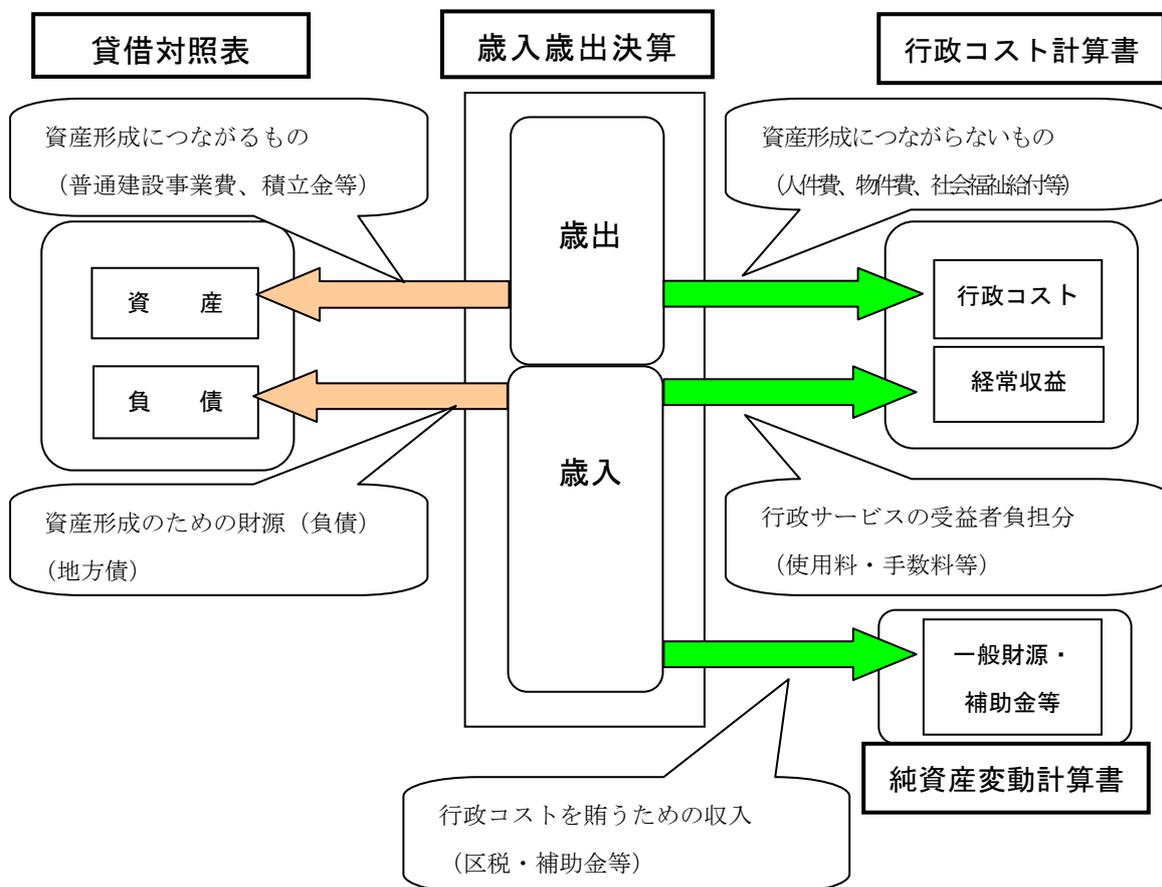
（※）前年度まで公表していた「（旧）総務省方式」に基づく財務諸表では、区税収入や経常補助金は行政コスト計算書の収入項目に含めることとされていましたが、今年度公表した「総務省方式改訂モデル」に基づく財務諸表では、区税収入や経常補助金が純資産変動計算書に計上されます。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。

純資産は、これまでの世代によって蓄積したストック形成の財源と資産を時価評価したことによる評価差益からなります。

【歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との関係】



従来の公会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税金や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

経常的収支の部	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 ● 支出: 人件費、物件費、社会保障給付費 支払利息等 ● 収入: 税金、経常補助金、使用料・手数料等
公共資産整備収支の部	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 公共資産の購入や整備のための支出 ● 収入: 公共資産整備のための地方債の発行、国庫支出金及び都支出金等
投資・財務的収支の部	基金の積立や貸付の実行、地方債の償還による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 新規の貸付金、基金への積立、地方債の償還額等 ● 収入: 貸付金の回収等

(5) 連結財務書類とは

中野区には、普通会計（注1）とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は公営事業会計をあわせたものでないとわかりません。

さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、普通会計に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。この4表により、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

（注1）普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したものです。

（注2）公営事業会計：法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護サービス事業、駐車場整備事業があります。

2 普通会計の財務書類

■財務書類作成にあたっての基本的前提■

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書 第3部総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要項（平成19年10月）」に基づいて作成しています。

なお、2期比較にあたって、平成20年度の数値は、総務省方式改訂モデルに従って遡及して作成したものです。

○作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

○基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

○資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

○配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

○有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の土地については、平成21年度より、相続税路線価を基礎とした時価によって評価しています。ただし、道路・公園等インフラ資産の土地は取得価額で計上しています。

土地以外の償却資産については取得原価（昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなして算定しています）を基礎とした額によって評価し、減価償却をしています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区分別に、総務省方式改訂モデルで設定された耐用年数（耐用年数表を「2-1 貸借対照表（2）項目別のくわしい説明 ①公共資産」に記載しています）に基づき、取得翌年度から残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

○売却可能資産の範囲

売却することが既に決定されている資産を売却可能資産としています。

○回収不能見込額の算定方法

回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率に基づき計上しています。

○退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

2-1 貸借対照表

◆貸借対照表の用語解説◆

資産の部 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。 なお、各費目の内容は以下のとおりです。 ①生活インフラ・国土保全：道路・橋りょう・公園・住宅などの資産 ②教育：学校教育や生涯学習などのための資産 ③福祉：高齢者・障害者・児童の福祉サービスや生活保護などのための資産 ④環境衛生：区民の健康保持などの保健衛生やごみ処理清掃などのための資産 ⑤産業振興：勤労者支援、就労支援などのための資産 ⑥消防：防災、水防などのための資産 ⑦総務：庁舎管理、広報、情報システムなどの資産
売却可能資産	売却することが既に決定されている資産
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
回収不能見込額	債権のうち、回収不能と見込まれる金額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金
歳計現金	歳入歳出差引額（形式収支）
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額

負債の部 資産形成の財源として、将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
翌年度支払予定退職手当	退職手当債務のうち翌年度に支払われる予定のもの
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

純資産の部 資産形成の財源として、これまでの世代により負担された分及び資産時価評価差額

公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等を整備・形成するのに充当された国庫支出金・都道府県支出金
公共資産等整備 一般財源等	公共資産等を整備・形成するのに充当された一般財源等
その他一般財源 等	公共資産等以外の資産を整備・形成するのに充当された国庫支出金・都道府県支出金及び一般財源等
資産評価差額	資産を時価評価したことに伴う評価差益（時価と帳簿価額との差額）

平成21年度 貸借対照表 (対前年度比較)

貸 借 対 照 表 (対前期比較)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	21年度	20年度	増減		21年度	20年度	増減
資産の部				負債の部			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	49,427,068	37,733,108	11,693,960
①生活インフラ・国土保全	153,443,809	117,418,117	36,025,692	(2) 長期未払金			
②教育	230,245,529	71,976,184	158,269,345	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	51,129,230	42,015,017	9,114,213	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	5,436,026	3,296,581	2,139,445	③その他	0	0	0
⑤産業振興	4,009,069	5,081,393	△ 1,072,324	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	1,261,915	1,878,364	△ 616,449	(3) 退職手当引当金	20,976,814	22,025,115	△ 1,048,301
⑦総務	39,968,039	23,761,445	16,206,594	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	485,493,616	265,427,101	220,066,515	固定負債合計	70,403,882	59,758,223	10,645,659
(2) 売却可能資産	595,250	180,000	415,250	2. 流動負債			
公共資産合計	486,088,866	265,607,101	220,481,765	(1) 翌年度償還予定地方債	6,257,966	6,339,548	△ 81,582
2. 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	0	0	0
①投資及び出資金	1,894,228	1,894,228	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,736,993	3,109,772	△ 372,779
②投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	916,834	962,404	△ 45,570
投資及び出資金計	1,894,228	1,894,228	0	流動負債合計	9,911,793	10,411,724	△ 499,931
(2) 貸付金	1,606,389	1,558,664	47,725	負債合計	80,315,675	70,169,947	10,145,728
(3) 基金等				純資産の部			
①退職手当目的基金	0	0	0	1. 公共資産等整備国県補助金等	27,040,224	25,185,001	1,855,223
②その他特定目的基金	13,918,443	13,022,500	895,943	2. 公共資産等整備一般財源等	232,348,007	225,941,239	6,406,768
③土地開発基金	0	0	0	3. その他一般財源等	△ 5,148,019	△ 2,001,190	△ 3,146,829
④その他定額運用基金	35,000	35,000	0	4. 資産評価差額	200,049,606	△ 412,886	200,462,492
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	純資産合計	454,289,818	248,712,164	205,577,654
基金等計	13,953,443	13,057,500	895,943				
(4) 長期延滞債権	2,292,684	1,952,053	340,631				
(5) 回収不能見込額	△ 957,297	△ 889,594	△ 67,703				
投資等合計	18,789,447	17,572,851	1,216,596				
3. 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	20,456,870	20,273,694	183,176				
②減債基金	6,850,760	6,797,591	53,169				
③歳計現金	1,647,656	7,900,900	△ 6,253,244				
現金預金計	28,955,286	34,972,185	△ 6,016,899				
(2) 未収金							
①地方税	1,228,946	1,180,920	48,026				
②その他	95,321	159,169	△ 63,848				
③回収不能見込額	△ 552,373	△ 610,115	57,742				
未収金計	771,894	729,974	41,920				
流動資産合計	29,727,180	35,702,159	△ 5,974,979				
資産合計	534,605,493	318,882,111	215,723,382	負債・純資産合計	534,605,493	318,882,111	215,723,382

(1) 平成21年度貸借対照表の概要

平成21年度の貸借対照表は、資産が5,346億円、負債が803億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,543億円でした。

前年度と比較して、資産が2,157億円増加し、負債が101億円増加した結果、純資産は2,056億円増加しました。なお、資産及び純資産の増加額のうち2,005億円は、土地を時価評価したこと等による評価差益の計上によるものです。

① 資産の部

ア 公共資産

有形固定資産は、平成20年度より2,201億円増加しました。その主な要因は、平成21年度から土地を時価で評価し2,000億円の評価益を計上したためです。

評価益の計上以外の要因として、今年度の公共資産の増加要因となった主な実施事業は下記のとおりです。

- ・本町五丁目公園用地の取得・整備142億円（中野区土地開発公社から用地特別会計への用地取得）
- ・野方駅整備事業6億円
- ・区立学校の再編整備事業・耐震化工事33億円
- ・療育センターアポロ園整備15億円

売却可能資産には、旧館山健康学園や旧仙石原中野荘等の土地・建物等を区分計上しています。

イ 投資等

投資及び出資金は、主に(株)まちづくり中野21や(財)中野区中小企業退職金共済会に対するものであり、平成21年度に増減はありませんでした。

貸付金は、主に中野区土地開発公社に対する融資や奨学金等の区民に対する貸付金であり、著増減はありませんでした。

基金等は、中野区社会福祉施設整備基金やまちづくり基金を積み増したことから9億円増加し、140億円となりました。

ウ 流動資産

現金預金のうち、歳計現金が63億円減少したのは、定額給付金給付事業に関連して、前年度に収入した定額給付金収入を、当年度に財源投入したことが主な要因です。

未収金は、特別区税の収納率（現年課税分）が96.3%から96.2%に低下したもののほぼ横ばいで推移したため、著増減はありませんでした。歳入の確保及び負担の公平性の確保のために収納率を向上させることは喫緊の課題です。なお、滞納繰越分も含めた地方税全体の収納率は90.5%（前年度は91.4%）です。

② 負債の部

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計が、中野区（普通会計）の借金の額を示し、平成21年度はあわせて557億円です。今年度に、72億円を償還し、公共用地先行取得事業債等188億円を起債したことにより、残高は116億円増加しました。

固定負債の「退職手当引当金」と流動負債の「翌年度支払予定退職手当」の合計額が、中野区の将来の退職負担額のうち当年度までに発生した額を示し、平成21年度はあわせて237億円です。職員数が2,280人から2,165人（115人削減、5%減少）になったことにより、前年度から14億円減少しました。

③ 純資産の部

純資産の部全体では2,056億円増加し、総額4,543億円となりました。純資産総額のうち、資産評価差額が2,000億円です。これは、土地を時価評価した影響です。詳細は① 資産の部 ア公共資産に記載しています。

また、その他一般財源が51億円マイナスとなっているのは、退職手当引当金など資産形成を行わない負債の影響です。

(2) 項目別のくわしい説明

資産の部

①公共資産

○ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は4,855億円であり、総資産の91%を構成しています。このうち3,669億円(有形固定資産の76%)が土地であり、中でも教育の小学校及び中学校が1,518億円と土地全体の41%を占めています。

償却率は、土地以外の償却資産(施設など)がどの程度減価償却済であるかを見るものです。一般的に、償却率が高いことは取得してから相当期間が経過していると考えられ、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

有形固定資産の償却率

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額		
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	償却率 C/B	A+D	うち資産評価差額	
								うち当年度償却額
生活インフラ・国土保全	113,647,412	66,208,649	26,412,252	1,508,021	39,796,397	39.9%	153,443,809	19,841,296
道路	2,180,336	22,461,281	8,122,319	439,064	14,338,962	36.2%	16,519,298	1,150,580
橋りょう	0	2,346,546	629,249	39,107	1,717,297	26.8%	1,717,297	△ 12,106
河川	0	4,059,495	1,440,011	80,380	2,619,484	35.5%	2,619,484	△ 844,488
都市計画	96,034,768	34,206,740	14,424,908	831,574	19,781,832	42.2%	115,816,600	4,172,476
住宅	11,940,432	329,208	55,443	8,207	273,765	16.8%	12,214,197	11,940,432
その他	3,491,876	2,805,379	1,740,322	109,689	1,065,057	62.0%	4,556,933	3,434,402
教育	176,494,200	85,171,230	31,419,901	1,650,753	53,751,329	36.9%	230,245,529	155,507,738
小学校	91,646,353	35,230,523	13,250,483	668,680	21,980,040	37.6%	113,626,393	87,784,321
中学校	60,162,516	20,676,781	7,280,955	397,881	13,395,826	35.2%	73,558,342	51,181,364
幼稚園	2,765,331	663,052	295,079	11,422	367,973	44.5%	3,133,304	1,836,601
社会教育	11,280,770	19,800,675	7,655,152	392,803	12,145,523	38.7%	23,426,293	6,096,922
その他	10,639,230	8,800,199	2,938,232	179,967	5,861,967	33.4%	16,501,197	8,608,530
福祉	38,481,952	33,749,320	21,102,042	1,107,688	12,647,278	62.5%	51,129,230	8,306,477
保育所	10,892,102	6,460,729	4,544,370	149,678	1,916,359	70.3%	12,808,461	5,588,367
その他	27,589,849	27,288,591	16,557,672	958,010	10,730,919	60.7%	38,320,768	2,718,109
環境衛生	3,513,665	3,686,813	1,764,452	118,282	1,922,361	47.9%	5,436,026	1,962,418
清掃	928,089	2,118,705	920,416	81,945	1,198,289	43.4%	2,126,378	928,089
保健衛生	2,259,752	95,332	53,997	3,329	41,335	56.6%	2,301,087	1,782,386
その他	325,823	1,472,776	790,039	33,008	682,737	53.6%	1,008,560	△ 748,058
産業振興	3,376,903	2,468,256	1,836,090	68,131	632,166	74.4%	4,009,069	△ 1,025,127
労働	2,195,357	819,965	742,142	8,509	77,823	90.5%	2,273,180	1,057,355
商工	1,181,546	1,648,291	1,093,948	59,622	554,343	66.4%	1,735,889	△ 2,082,482
消防(警察)	1,084,706	2,659,691	2,482,482	22,075	177,209	93.3%	1,261,915	△ 635,626
庁舎	0	28,669	0	0	28,669	0.0%	28,669	0
その他	1,084,706	2,631,022	2,482,482	22,075	148,540	94.4%	1,233,246	△ 635,626
総務	30,300,300	17,354,466	7,686,727	544,662	9,667,739	44.3%	39,968,039	17,447,780
庁舎等	16,187,920	12,335,874	4,707,427	240,245	7,628,447	38.2%	23,816,367	6,736,240
その他	14,112,381	5,018,592	2,979,300	304,417	2,039,292	59.4%	16,151,673	10,711,541
合計	366,899,137	211,298,425	92,703,946	5,019,612	118,594,479		485,493,616	201,404,955

なお、減価償却にあたって利用した耐用年数は以下のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務		6 産業振興 商工	2 5	8 消防	
(1) 庁舎等	5 0	7 生活インフラ・国土保全		(1) 庁舎	5 0
(2) その他	2 5	(1) 道路	4 8	(2) その他	1 0
2 福祉		(2) 橋りょう	6 0	9 教育	5 0
(1) 保育所	3 0	(3) 河川	5 0	1 0 その他	2 5
(2) その他	2 5	(4) 砂防	3 0		
3 環境衛生	2 5	(5) 海岸保全	5 0		
4 産業振興 労働	2 5	(6) 港湾	4 9		
5 産業振興 農林水産業		(7) 都市計画	4 8		
(1) 造林	2 5	ア 街路	1 5		
(2) 林道	4 8	イ 都市下水道	2 0		
(3) 治山	3 0	ウ 区画整理	4 0		
(4) 砂防	5 0	エ 公園	4 0		
(5) 漁港	5 0	オ その他	2 5		
(6) 農業農村整備	2 0	(8) 住宅	4 0		
(7) 海岸保全	3 0	(9) 空港	2 5		
(8) その他	2 5	(1 0) その他	2 5		

○売却可能資産

(単位：千円)

内 訳	売却可能価額
旧仙石原中野荘	186,000
旧本郷保育園	167,750
旧岡江荘(旧高齢者アパート)	61,500
旧館山健康学園	180,000
合 計	595,250

(注) 売却可能資産は、売却することが既に決定されている資産を有形固定資産と区分して計上したものであり、売却可能価額は、鑑定評価額等に基づいて算定しています。なお、売却可能価額は、実際の売却価額とは一致するものではありません。

② 投資等

○ 投資及び出資金

(単位：千円)

内 訳	金 額	出資割合
(株)まちづくり中野21 (注)	1,377,000	43.8%
(財)中野区中小企業退職金共済会 (注)	155,000	77.5%
(株)シティテレビ中野	103,920	4.8%
地方公営企業等金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社 (注)	5,000	100.0%
(社)中野区福祉サービス事業団 (注)	5,000	100.0%
野方駅整備(株) (注)	3,000	50.0%
その他	233,308	
合 計	1,894,228	

(注) (株)まちづくり中野21、(財)中野区中小企業退職金共済会、中野区土地開発公社、(社)中野区福祉サービス事業団及び野方駅整備(株)は連結対象団体です。なお、(株)まちづくり中野21に対する出資比率は43.8%ですが、議決権比率は100%であり、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められるため、連結対象団体としています。

○ 貸付金 (単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	1,225,070
資産活用福祉資金	157,768
奨学資金	131,224
その他	92,327
合 計	1,606,389

○ その他特定目的基金 (単位：千円)

内 訳	金 額
中野刑務所跡地防災公園建設基金	991,208
社会福祉施設整備基金	1,332,148
義務教育施設整備基金	8,027,589
災害対策基金	308,008
中野区営住宅整備基金	732,599
平和基金	100,900
道路・公園整備基金	504,798
まちづくり基金	1,920,172
区民公益活動推進基金	1,021
合 計	13,918,443

○ 定額運用基金 (単位：千円)

内 訳	金 額
国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付基金	35,000
合 計	35,000

○ 長期延滞債権 (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	1,796,709
保育園保育料	11,265
貸付金返還金	122,457
生活保護費弁償金	249,684
その他	112,569
合 計	2,292,684

③ 流動資産

○ 未収金（地方税） (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	1,223,614
軽自動車税	5,332
特別区たばこ税	-
合 計	1,228,946

○ 未収金（その他） (単位：千円)

内 訳	金 額
区民・区営住宅使用料	8,092
生活保護費弁償金	44,121
その他	43,108
合 計	95,321

(3) 貸借対照表の分析

① 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

計算式

$$\frac{\text{地方債残高} + \text{未払金}}{\text{公共資産} + \text{投資等}} = \text{将来世代負担比率}$$

社会資本整備の結果を示す公共資産等を形成するにあたって、将来世代がどの程度負担しているのかを見るのが、将来世代負担比率です。この指標により、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

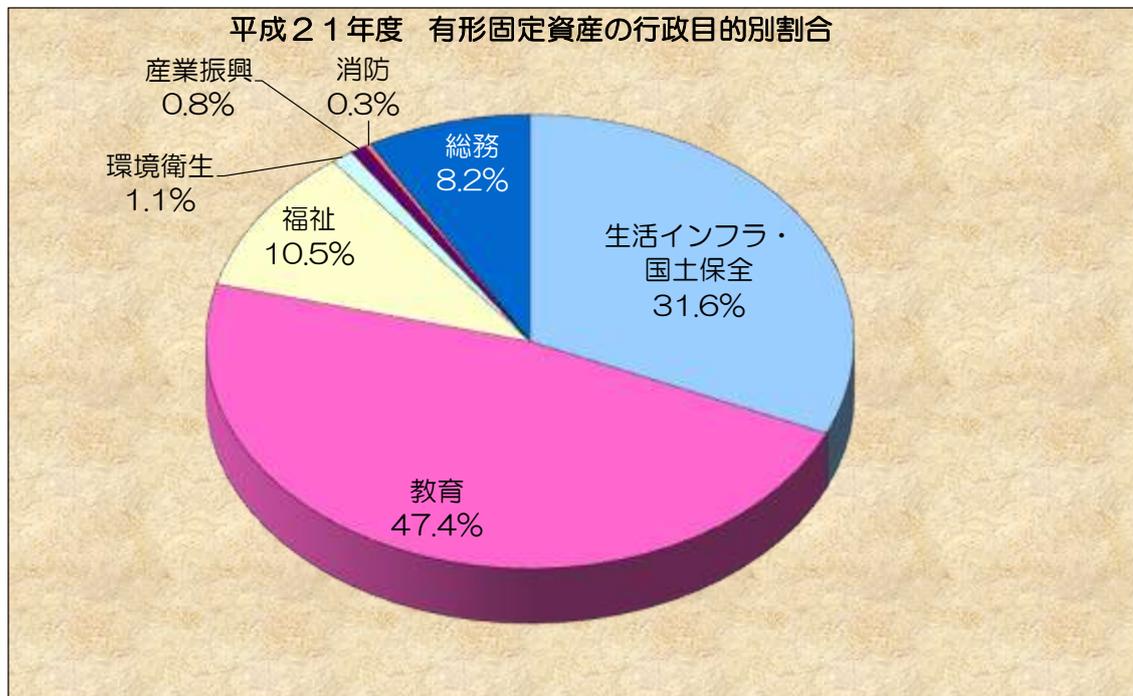
社会資本を整備するにあたっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係に鑑みると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

平成21年度の将来世代負担比率は、11.0%であり、平成20年度の15.6%から4.6%低下しています。指標により将来世代の負担が少なくなったようにみえますが、これは平成20年度には土地を取得価格で計上し、平成21年度に土地を時価で再評価した影響を大きく受けたことによるものです。

しかし、平成21年度には大幅な起債により、地方債残高が116億円増加したことから、将来世代負担比率は一概に低下傾向にあるとはいえません。

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政分野ごとの資産の構成比を把握できます。



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が47.4%、「生活インフラ・国土保全」が31.6%と有形固定資産の大部分を占めます。

「教育」の割合が最も高いのは、中野区の区有地の多くが、小学校や中学校の土地であるためです。「教育」や「生活インフラ・国土保全」は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

他方、「福祉」が10.5%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

③ 区民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人あたりに換算すれば、団体の人口規模等の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

平成21年度の中野区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は171万円、区民一人あたりの負債は26万円、区民一人あたりの純資産は145万円です。

平成22年4月1日現在の中野区人口：312,589人(住民基本台帳と外国人登録の合計数)

1人当たり貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	158,122
①生活インフラ・国土保全	490,880	(2) 長期未払金	
②教育	736,576	①物件の購入等	0
③福祉	163,567	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	17,390	③その他	0
⑤産業振興	12,825	長期未払金計	0
⑥消防	4,037	(3) 退職手当引当金	67,107
⑦総務	127,861	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,553,137	固定負債合計	225,228
(2) 売却可能資産	1,904		
公共資産合計	1,555,041	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	20,020
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	6,060	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	8,756
投資及び出資金計	6,060	(5) 賞与引当金	2,933
(2) 貸付金	5,139	流動負債合計	31,709
(3) 基金等		負債合計	256,937
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	44,526	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	86,504
④その他定額運用基金	112	2 公共資産等整備一般財源等	743,302
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 16,469
基金等計	44,638	4 資産評価差額	639,976
(4) 長期延滞債権	7,334	純資産合計	1,453,314
(5) 回収不能見込額	△ 3,062		
投資等合計	60,109	負債・純資産合計	1,710,250
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	65,443		
②減債基金	21,916		
③歳計現金	5,271		
現金預金計	92,631		
(2) 未収金			
①地方税	3,932		
②その他	305		
③回収不能見込額	△ 1,767		
未収金計	2,469		
流動資産合計	95,100		
資 産 合 計	1,710,250		

2-2 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の用語解説◆

行政コスト

行政コストとは、地方自治体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」の4つに分類しています。

性質別コスト	内容	計上項目
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支的コスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	社会保障給付、補助費等、他会計等への支出額(注)、他団体への公共資産整備補助金等(注)
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(注)「他会計等への支出額」は国民健康保険事業特別会計など普通会計以外の会計への繰出額をいいます。また、「他団体への公共資産整備補助金等」は、他の団体などが行う公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、区が支出する補助金をいいます。

収入項目

使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金は、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるため、行政コストから控除します。

平成21年度 行政コスト計算書 (対前年度比較)

行政コスト計算書 (対前期比較)

〔行政コスト〕 (単位:千円)

		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	20,932,029	21,934,000	△ 1,001,971	△4.6%
	(2)退職手当引当金繰入等	1,964,067	2,480,679	△ 516,612	△20.8%
	(3)賞与引当金繰入額	916,834	962,404	△ 45,570	△4.7%
	小計〔人にかかるコスト〕	23,812,930	25,377,083	△ 1,564,153	△6.2%
2	(1)物件費	13,489,185	12,795,483	693,702	5.4%
	(2)維持補修費	1,005,462	748,922	256,540	34.3%
	(3)減価償却費	5,019,612	4,924,257	95,355	1.9%
	小計〔物にかかるコスト〕	19,514,259	18,468,662	1,045,597	5.7%
3	(1)社会保障給付	22,125,220	20,456,194	1,669,026	8.2%
	(2)補助金等	9,544,564	5,115,781	4,428,783	86.6%
	(3)他会計等への支出額	9,758,826	9,233,992	524,834	5.7%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,052,287	768,069	284,218	37.0%
	小計〔移転支的コスト〕	42,480,897	35,574,036	6,906,861	19.4%
4	(1)支払利息	872,186	980,471	△ 108,285	△11.0%
	(2)回収不能見込計上額	333,783	449,702	△ 115,919	△25.8%
	(3)その他行政コスト	0	0	0	—
	小計〔その他のコスト〕	1,205,969	1,430,173	△ 224,204	△15.7%
行政コスト	a	87,014,055	80,849,954	6,164,101	7.6%

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	2,397,252	2,422,711	△ 25,459	△1.1%
2	分担金・負担金・寄附金	c	399,261	293,723	105,538	35.9%
経常収益(b+c)		d	2,796,513	2,716,434	80,079	2.9%
	d/a		3.2%	3.4%		
(差引)純経常行政コスト		a-d	84,217,542	78,133,520	6,084,022	7.8%

平成21年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書
 (自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	20,932,029	24.1%	1,632,276	2,493,210	8,482,106	2,676,206	182,330	281,072	4,580,745	604,085			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,964,067	2.3%	154,005	217,867	834,022	271,263	16,723	24,764	429,208	16,215			0
(3)賞与引当金繰入額	918,834	1.1%	68,197	107,855	373,493	118,205	8,031	12,359	202,011	26,685			0
小計	23,814,930	27.4%	1,854,478	2,818,932	9,689,621	3,065,674	207,084	318,195	5,211,963	646,984			0
(1)物件費	13,489,185	15.5%	1,349,715	3,931,515	1,941,658	3,464,629	240,929	260,208	2,249,092	51,090			349
(2)維持補修費	1,005,462	1.2%	406,067	405,521	65,672	8,613	1,636	5,147	111,115	1,691			
(3)減価償却費	5,019,612	5.8%	1,508,021	1,650,753	1,107,688	118,282	68,131	22,075	544,662				
小計	19,514,259	22.4%	3,263,803	5,987,789	3,115,018	3,591,524	310,696	287,430	2,904,869	52,781			349
(1)社会保険給付	22,125,220	25.4%		384,959	21,676,322	63,939							
(2)補助金等	9,544,564	11.0%	33,166	598,458	1,219,354	1,869,297	1,020,313	28,091	4,704,474	70,177			1,234
(3)他会計等への支出額	9,758,826	11.2%	0	0	9,758,826	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,052,287	1.2%	509,265	0	479,979	42,517	0	20,526	0	0			0
小計	42,480,897	48.8%	542,431	983,417	33,134,481	1,975,753	1,020,313	48,617	4,704,474	70,177			1,234
(1)支払利息	872,186	1.0%									872,186		
(2)回収不能見込計上額	333,783	0.4%										333,783	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	1,205,969	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	872,186		333,783
経常行政コスト a	87,014,055		5,660,712	9,790,138	45,939,120	8,632,951	1,538,093	654,242	12,821,306	769,942	872,186	333,783	1,583
(構成比率)			6.5%	11.3%	52.8%	9.9%	1.8%	0.8%	14.7%	0.9%	1.0%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,397,252		635,651	31,818	536,067	259,397	14,819	0	124,508	0	0		792,792
2 分担金・負担金・寄附金 c	399,261		0	2,456	296,292	37,031	0	0	61,482	0	0		0
経常収益合計	2,796,513		635,651	34,274	836,359	296,428	14,819	0	185,990	0	0		792,792
(b+c) d			635,651	34,274	836,359	296,428	14,819	0	185,990	0	0		792,792
d/a	3.21%		11.2%	0.4%	1.8%	3.4%	1.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)経常行政コスト a-d	84,217,542		5,024,861	9,755,864	45,102,761	8,336,523	1,523,274	654,242	12,635,316	769,942	872,186	333,783	1,583
													△ 792,792

(1) 平成21年度行政コスト計算書の概要

経常行政コストの総額は870億円（前年度は808億円、前期比62億円増加）、それに対する経常収益は28億円（前年度は27億円、前期比1億円増加）であり、純経常行政コストは差引842億円（前年度は781億円、前期比61億円増加）でした。

①性質別コスト

性質別コストとは、コスト発生の経済的な性質に着目し、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に区分して、コストを分類したものです。

最も多いのは、行政コスト全体の49%を占める「移転支出的なコスト」で425億円でした。「移転支出的なコスト」の割合が大きいののは、社会保障給付である扶助費及び国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が多いためです。

社会保障給付221億円の内訳は、生活保護費120億円、保育園事業費23億円、自立支援給付費18億円などです。平成20年度と比較すると、生活保護費が8億円増加したことなどにより社会保障給付総額として16億円増加しました。

補助金等の内訳は、東京23区清掃一部事務組合分担金15億円などです。補助金等が平成20年度の51億円から95億円にまで大幅に増加しているのは、定額給付金給付費44億円が一過性の経費として計上されていることによるものです。

他会計等への支出額98億円の内訳は、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金46億円、介護保険特別会計に対する繰出金26億円、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金25億円等です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。平成20年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金が3億円、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金が2億円増加したこと等により、他会計等への支出額は総額で5億円増加しました。

次に多いのは、行政コスト全体の27%を占める「人にかかるコスト」238億円でした。このうち、人件費は209億円です（これには職員の給料・手当のほか、議員報酬や委員等報酬なども含まれます）。平成20年度と比較すると、人員削減効果もあり、人件費は10億円減少しました。

退職手当引当金繰入等は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。平成20年度と比較すると、退職手当引当金繰入等は5億円減少しました。

賞与引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。前年度から著増減はありません。

「物にかかるコスト」は195億円でした。

物件費135億円には、学校給食委託7億円、清掃作業車両雇上費用15億円、文化・スポーツ施設の管理委託費6億円などが計上されています。

減価償却費50億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分資産の額が減少します）。

「その他のコスト」には、公債費のうち支払利息9億円、回収不能見込計上額3億円を計上しています。なお、公債費のうち元本償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

② 目的別コスト

目的別コストとは、コストを、福祉、生活インフラ・国土保全、総務などの行政目的に着目して分類したものです。

行政目的別では、福祉が53%とほぼ半分を占めます。これは、区の歳出に占める福祉の割合が大きいうえ、その大部分が資産形成のための支出ではなく、人件費や扶助費などの支出となっているからです。福祉分野に集計されるのは、主に、生活保護費、介護給付・訓練等給付費、私立保育所補助費、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金です。

③ 収入項目

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金は、行政サービスの受益者負担分として、それぞれ目的別の区分ごとに収入した金額を計上します。

これらは、前年度より著増減はありませんでした。

(2) 行政コスト計算書の分析

① 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成20年度	増減
行政コスト計	87,014,055	80,849,954	6,164,101

平成21年度の行政コスト（経常収益を控除前の行政コスト総額）は870億円であり、平成20年度と比べて62億円増加しました。主な要因は、一過性要因として発生した定額給付金の44億円です。

性質別に平成20年度と経年比較すると、「人にかかるコスト」が16億円減少する一方で、「移転支出的なコスト」が69億円増加する（ただし、うち44億円は上述の一過性要因）など、行政コストの内容は大きく変化しています。

「移転支出的なコスト」が増加し続けているのは、少子高齢化や生活保護受給者の増加に伴う社会保障費の増大を背景として、社会保障給付費が増加していることが挙げられます。

「人にかかるコスト」が減少しているのは、職員給与の見直しや退職者不補充により職員数が減少しているためです（注）。

(注) 普通会計職員数

平成17年4月1日 2,648人

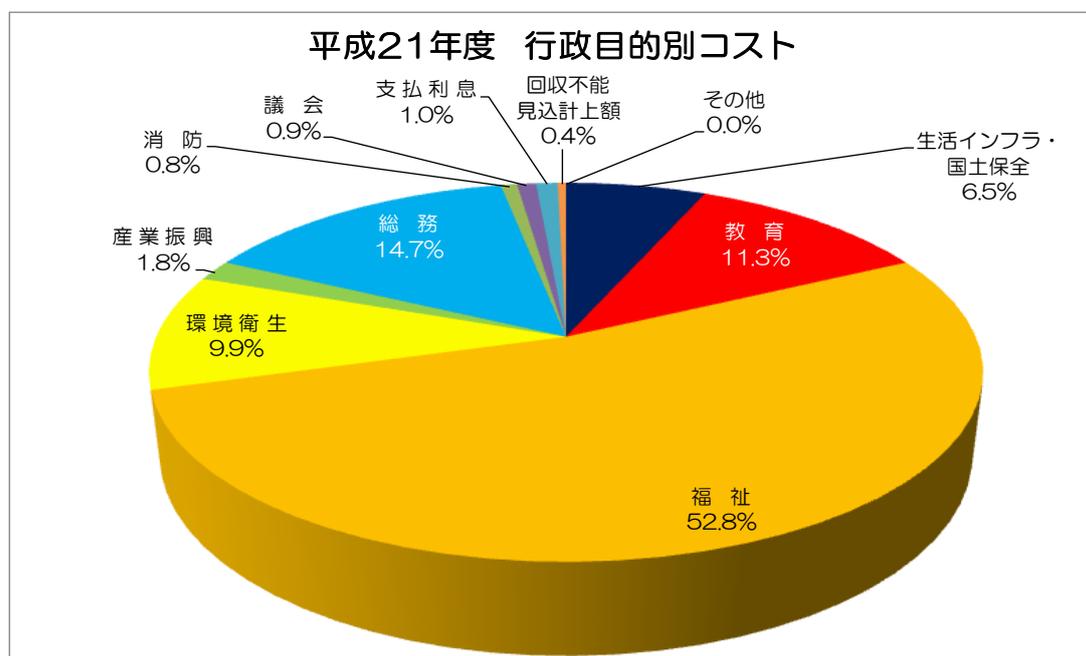
⇒平成22年4月1日 2,165人(5年間で483人(18%)の減少)

② 行政目的別の行政コストの割合

行政コスト（経常収益控除前）を行政目的別割合からみると、「福祉」が53%と高い構成割合となっています。

「福祉」の割合が大きい要因は、「生活インフラ・国土保全」「教育」は施設整備関連支出が中心であるのに対して、「福祉」は社会保障給付のようなコストに対する支出が中心であるためです。

「総務」の割合が比較的高いのは、上述の定額給付金事業に係る補助金を集計しているためであり一過性要因が強く反映されたものです。



③ 受益者負担の割合

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \text{受益者負担の割合}$$

「経常収益」を「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスに対する受益者の負担の割合を見ることができ一方で、行政コストのうちどのくらいが税金等でまかなわれているかを知る上で参考となります。

	平成21年度	平成20年度
経常行政コスト	87,014,055 千円	80,849,954 千円
経常収益	2,796,513 千円	2,716,434 千円
受益者負担割合	3.2%	3.4%

④ 区民一人あたりの経常行政コスト

貸借対照表同様、他団体と比較する上では、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区では1年間に区民一人あたりのコスト27万8,366円がかかっています。平成20年度は25万8,770円でしたので、1万9,595円増加しました。

平成22年4月1日現在の中野区人口：312,589人（住民基本台帳と外国人登録の合計数）

区民一人当たり行政コスト計算書（対前期比較）

〔行政コスト(性質別)〕

(単位:円)

		平成21年度	平成20年度	増減額
	人にかかるコスト	76,180	81,223	△ 5,043
	物にかかるコスト	62,428	59,111	3,317
	移転支出的なコスト	135,900	113,859	22,041
	その他のコスト	3,858	4,577	△ 719
	行政コスト a	278,366	258,770	19,595

〔行政コスト(目的別)〕

		平成21年度	平成20年度	増減額
1	生活インフラ・国土保全	18,109	18,017	92
2	教育	31,320	32,063	△ 743
3	福祉	146,963	140,698	6,266
4	環境衛生	27,618	27,742	△ 124
5	産業振興	4,920	3,412	1,509
6	消防	2,093	1,935	158
7	総務	41,016	27,826	13,191
8	議会	2,463	2,501	△ 37
9	支払利息	2,790	3,138	△ 348
10	回収不能見込計上額	1,068	1,439	△ 372
11	その他	5	1	4
	行政コスト a	278,366	258,770	19,595

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	7,669	7,754	△ 85
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,277	940	337
	経常収益 (b+c)	d	8,946	8,694	252
	d/a		3.2%	3.4%	
	(差引)純経常行政コスト a-d		269,419	250,076	19,343

2-3

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書の用語解説◆

純経常行政コスト	行政コスト計算書で計算した純経常行政コスト
一般財源（地方税）	区独自の財源である区民税、軽自動車税、市町村たばこ税
一般財源（地方交付税）	東京都23区は地方交付税の交付がないためゼロとしている。
一般財源（その他行政コスト充当財源）	特別財政調整交付金、地方消費税交付金、他会計からの繰入金、諸収入等が含まれる。
補助金等受入額	国庫支出金、都道府県支出金などの補助金等受入額
臨時損益	行政コスト計算書に含まれない臨時的な損益
科目振替	純資産の内訳の財源振替
資産評価替えによる変動額	有形固定資産の評価替えや売却可能資産の時価評価によって発生する資産の評価益
無償受贈資産受入	寄付受けなど無償で受贈した資産の受入公正価値額

平成21年度 純資産変動計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

	平成21年度	平成20年度	増減額
期首純資産残高	248,712,164	233,390,046	15,322,118
純経常行政コスト	△ 84,217,542	△ 78,133,520	△ 6,084,022
一般財源			
地方税	31,887,786	32,232,719	△ 344,933
地方交付税	0	0	0
その他行政コスト充当財源	38,445,267	41,861,349	△ 3,416,082
補助金等受入	18,999,651	20,292,857	△ 1,293,206
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	0	△ 931,287	931,287
投資損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	200,456,584	0	200,456,584
無償受贈資産受入	5,908	0	5,908
その他	0	0	0
期末純資産残高	454,289,818	248,712,164	205,577,654

平成21年度 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	248,712,164	25,185,001	225,941,239	△ 2,001,190	△ 412,886
純経常行政コスト	△ 84,217,542			△ 84,217,542	
一般財源					
地方税	31,887,786			31,887,786	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	38,445,267			38,445,267	
補助金等受入	18,999,651	2,355,592		16,644,059	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,855,197	△ 3,855,197	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,904	1,904	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,159,620	△ 2,159,620	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 943,736	943,736	0
減価償却による財源増		△ 500,369	△ 4,519,243	5,019,612	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,856,834	△ 5,856,834	
資産評価替えによる変動額	200,456,584				200,456,584
無償受贈資産受入	5,908				5,908
その他	0			0	
期末純資産残高	454,289,818	27,040,224	232,348,007	△ 5,148,019	200,049,606

(1) 平成21年度純資産変動計算書の概要

純資産は、純経常行政コストが842億円に対して、区税319億円、その他行政コスト充当財源384億円、補助金収入190億円がありました（これらの合計は893億円）。また、このほか、土地を時価評価したことに伴い、2,005億円の資産評価替えによる変動額を計上しました。この結果、純資産の額は、平成20年度から2,056億円増加し、4,543億円になりました。

①一般財源

地方税は前年度からわずかに減少し、319億円でした。

その他行政コスト充当財源384億円には、特別区財政調整交付金319億円、地方消費税交付金34億円等が含まれており、合計で前年度から34億円減少しました。

②補助金等受入額

前年度から13億円減少し、190億円でした。経常補助金は166億円であり、生活保護国庫負担金・補助金91億円、自立支援給付費等国庫負担金12億円等です。

2-4 資金収支計算書

◆資金収支計算書の用語解説◆

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の用途とその財源を把握することができます（先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものとして計算されます）。

■ 経常的収支の部

「経常的収支の部」の区分には、地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税込、使用料・手数料等、交付金等の収入などを計上します。

■ 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」の区分には、公共資産の取得のための支出、その財源となった国庫（都）支出金や起債による収入を計上します。

ただし、公共資産整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は経常的収入として取り扱われるため、「公共資産整備収支の部」は通常マイナスになります。

■ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」の区分には、地方債の償還による支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付及び回収など、地方債の償還と公共資産整備以外の資産の増減に係る支出・収入を計上します。

平成21年度 資金収支計算書 (対前年度比較)

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成21年度	平成20年度	増減
人件費	25,279,580	26,036,593	△ 757,013
物件費	13,489,185	12,795,483	693,702
社会保障給付	22,125,220	20,456,194	1,669,026
補助金等	9,544,564	5,115,781	4,428,783
支払利息	872,186	980,471	△ 108,285
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,758,826	9,233,992	524,834
その他支出	1,005,462	748,922	256,540
支出合計	82,075,023	75,367,436	6,707,587
地方税	31,300,032	31,562,499	△ 262,467
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	16,363,018	19,366,873	△ 3,003,855
使用料・手数料	2,391,593	2,423,973	△ 32,380
分担金・負担金・寄附金	331,978	287,539	44,439
諸収入	408,756	503,660	△ 94,904
地方債発行額	0	762,000	△ 762,000
基金取崩額	4,370,751	1,602,850	2,767,901
その他収入	37,357,210	40,818,640	△ 3,461,430
収入合計	92,523,338	97,328,034	△ 4,804,696
経常的収支額	10,448,315	21,960,598	△ 11,512,283

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	25,040,789	5,933,213	19,107,576
公共資産整備補助金等支出	1,052,287	768,069	284,218
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	26,093,076	6,701,282	19,391,794
国県補助金等	2,636,633	925,984	1,710,649
地方債発行額	18,830,000	358,000	18,472,000
基金取崩額	0	950,894	△ 950,894
その他収入	344,201	253,569	90,632
収入合計	21,810,834	2,488,447	19,322,387
公共資産整備収支額	△ 4,282,242	△ 4,212,835	69,407

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	1,387,000	△ 1,387,000
貸付金	420,502	187,626	232,876
基金積立額	5,503,040	7,013,605	△ 1,510,565
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	7,217,622	5,753,028	1,464,594
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	13,141,164	14,341,259	△ 1,200,095
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	376,294	144,131	232,163
基金取崩額	0	783,455	△ 783,455
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	1,904	147,593	△ 145,689
その他収入	343,649	232,203	111,446
収入合計	721,847	1,307,382	△ 585,535
投資・財務的収支額	△ 12,419,317	△ 13,033,877	614,560

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 6,253,244	4,713,886	△ 10,967,130
期首歳計現金残高	7,900,900	3,187,014	4,713,886
期末歳計現金残高	1,647,656	7,900,900	△ 6,253,244

(1) 平成21年度資金収支計算書の概要

経常的収支額はプラス104億円、公共資産整備収支額はマイナス43億円、投資・財務的収支額はマイナス124億円であり、資金（歳計現金）の残高は63億円減少して16億円となりました（これは、貸借対照表の資産の部の「3. 流動資産（1）現金・預金 ③歳計現金」の額と一致します）。なお、減少額63億円のうち43億円は定額給付金給付事業に係る支出によるものです。

(2) 資金収支計算書の分析

① 活動別フローの分析

■経常的収支の部■

経常的収支額は、前年度比115億円のマイナスとなりました。

主な原因は、定額給付金給付事業によるものです。財源は国庫補助金として平成20年度に収入したものの、定額給付金給付事業の大部分を平成21年度に実施したため、国庫補助金等収入が30億円のマイナス、補助金等支出が44億円増加し、あわせて74億円の収支マイナス要因となっています。

人件費は近年支出を削減しており、当年度も8億円の減少となりました。しかし、社会保障給付は17億円増加しており、支出合計額は増加傾向にあります。

平成21年度は、基金を44億円取り崩し、一般財源化しました。経常的収入に区分された基金取崩額は平成20年度より28億円増加しています。

■公共資産整備収支の部■

公共資産整備収支は43億円のマイナスでした。これは、支出面において、公共資産整備支出が、野方駅整備、警察大学校等跡地道路整備や中央中拡張用地のために191億円の増加になったこと、収入面においては、公共用地先行取得等事業債162億円を中心に、建設地方債を188億円起債したことによります。

■投資・財務的収支の部■

投資・財務的収支は124億円のマイナスでした。これは、支出面において、地方債の償還が72億円、基金の積立が55億円あったことが主な原因です。

投資・財務的収支がマイナスであることは、基金の積立や地方債の償還が進んだことを示すので、財務的には好ましいと言えます。

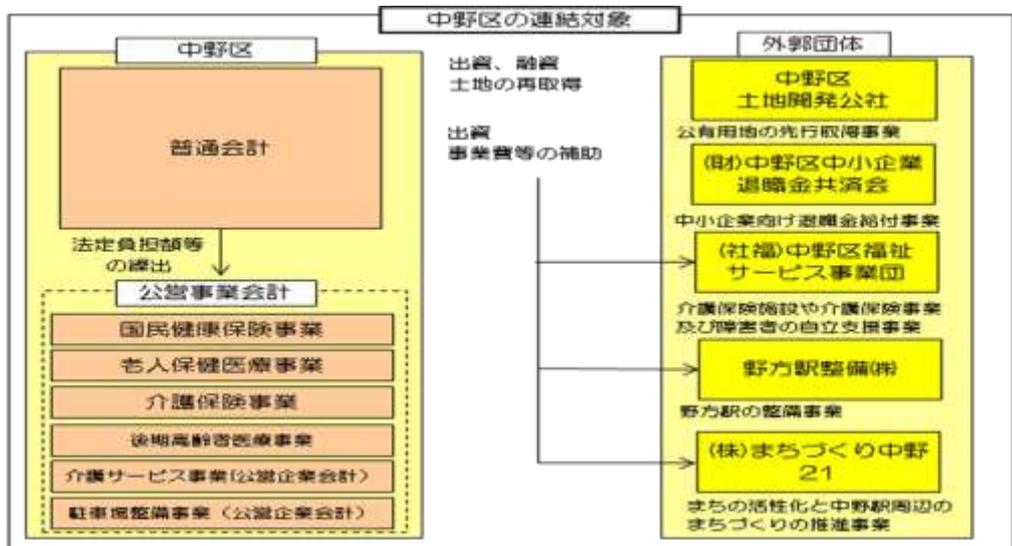
3 連結会計の財務書類

◆連結財務書類の作成にあたっての基本的前提◆

○連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上又は区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。

公営事業会計	外郭団体
<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計 ・老人保健医療特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護サービス事業（公営企業会計） ・駐車場整備事業（公営企業会計） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野区土地開発公社 ・（財）中野区中小企業退職金共済会 ・（社）中野区福祉サービス事業団 ・野方駅整備㈱ ・（株）まちづくり中野21



○内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成にあたっては、普通会計と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・ 投資と資本の相殺消去
- ・ 債権と債務の相殺消去
- ・ 他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・ 事業収入と費用の相殺消去

○出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3—1 連結貸借対照表

平成21年度 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
171,037,400	49,427,068
②教育	②公営事業地方債
230,245,529	0
③福祉	地方公共団体計
51,182,012	49,427,068
④環境衛生	(2) 関係団体
5,436,026	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	①
4,009,069	0
⑥消防	②地方三公社長期借入金
1,261,915	0
⑦総務	③第三セクター等長期借入金
39,968,039	2,540,000
⑧収益事業	関係団体計
0	2,540,000
⑨その他	(3) 長期未払金
0	0
有形固定資産合計	(4) 引当金
503,139,991	22,119,175
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
75	22,119,175
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
595,250	0
公共資産合計	(5) その他
503,735,316	1,832,999
2 投資等	固定負債合計
(1) 投資及び出資金	75,919,242
556,228	2 流動負債
(2) 貸付金	(1) 翌年度償還予定額
381,319	①地方公共団体
(3) 基金等	6,257,966
18,297,445	②関係団体
(4) 長期延滞債権	84,000
3,929,686	翌年度償還予定額計
(5) その他	6,341,966
40,297	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	10,432,954
△ 1,942,377	(3) 未払金
投資等合計	414,162
21,262,597	(4) 翌年度支払予定退職手当
3 流動資産	2,881,865
(1) 資金	(5) 賞与引当金
30,605,993	935,829
(2) 未収金	(6) その他
3,442,470	585,406
(3) 販売用不動産	流動負債合計
0	21,592,182
(4) その他	負 債 合 計
49,390	97,511,423
(5) 回収不能見込額	[純資産の部]
△ 1,764,215	1 公共資産等整備国庫補助金等
流動資産合計	27,206,273
32,333,638	2 公共資産等整備一般財源等
4 繰延勘定	234,579,849
0	3 他団体及び民間出資分
資 産 合 計	1,773,000
557,331,552	4 その他一般財源等
	△ 3,788,599
	5 資産評価差額
	200,049,606
	純資産合計
	459,820,129
	負債及び純資産合計
	557,331,552

(1) 平成21年度連結貸借対照表の概要

平成21年度の連結貸借対照表は、資産が5,573億円、負債が975億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,598億円でした。

(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

①公営事業会計（国民健康保険事業会計等）

公営事業会計全体の総資産は32億円、総負債は12億円であり、純資産は20億円です（相殺消去前）。

国民健康保険事業特別会計には未収金が18億円、長期延滞債権が15億円あります。これらは主に国民健康保険料の収入未済額です。国民健康保険制度の安定的運用と負担の公平を図るため、徴収率を向上させ、これらの収入未済額を減少させることが課題となっています。

②外郭団体

ア) 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地117億円及び金融機関からの借入金104億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

性質	取得年度	用地名	金額(千円)
生活・国土	平成5年度	(仮)中野五丁目公園拡張用地	796,006
生活・国土	平成5年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,842,210
生活・国土	平成5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	797,785
生活・国土	平成6年度	(仮)中野五丁目公園拡張用地	285,669
生活・国土	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地	3,299,454
生活・国土	平成19年度	本町二丁目地区都市基盤事業用地	4,272,200
生活・国土	平成21年度	八成公園拡張用地	316,167
生活・国土	平成21年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	37,034
生活・国土	平成21年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	7,258
生活・国土	平成21年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	2,891
生活・国土	平成21年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	1,350
合計			11,658,024

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから10年以上経過した長期保有土地は70億円ありますが、このうち11億円は利息支払相当額です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）に基づき、計画的に公社の土地を買い取っていくこととしています。平成21年度の買取額は148億円で、その財源は起債によるものです。

イ) その他の外郭団体

連結貸借対照表には、その他の外郭団体の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

財)中野区中小企業退職金共済会	退職給付事業に係る運用資産18億円と退職給付債務16億円
(社)中野区福祉サービス事業団	基金等8億円、現金預金等6億円と運営事業者に対する未払金等0.5億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産8億円と建設事業者に対する未払金等3億円
(株)まちづくり中野21	中野サンプラザの土地等の有形固定資産51億円と長期借入金25億円

(3) 連結貸借対照表の分析

○連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

連結貸借対照表と普通会計の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	557,331,552	534,605,493	22,726,059	1.04
公共資産	503,735,316	486,088,866	17,646,450	1.04
投資等	21,262,597	18,789,447	2,473,150	1.13
流動資産	32,333,638	29,727,180	2,606,458	1.09
負債合計	97,511,423	80,315,675	17,195,748	1.21
固定負債	75,919,242	70,403,882	5,515,360	1.08
流動負債	21,592,182	9,911,793	11,680,389	2.18
純資産合計	459,820,129	454,289,818	5,530,311	1.01

(注1) (A-B)の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等（中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。）を表しています。

(注2) (A/B)の連単倍率は、普通会計の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、普通会計ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて227億円増加しました。公共資産が176億円増加したのは、主に土地開発公社が保有する中野駅北口広場整備事業用地などの公有地117億円を合算したことによるものです。

また、流動資産が26億円増加したのは、外郭団体の資金13億円のほか、国民健康保険事業特別会計の未収金18億円を合算したことによるものです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて172億円増加しました。固定負債が55億円増加したのは、主に特別会計の退職給与引当金11億円や外郭団体の金融機関からの借入金25億円を合算したことによるものです。

また、流動負債が117億円増加したのは、主に未払金4億円及び土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）104億円を合算したことによるものです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買い取り資金をもって返済されるため、この104億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、普通会計と比べて55億円増加しました。

3-2 連結行政コスト計算書

◆連結行政コスト計算書作成の用語解説◆

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には普通会計の行政コスト計算書の項目と同じですが、収益項目で下記の項目が追加されます。

項目	計上項目
保険料	国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の保険料収入
事業収益	連結対象団体の売上高等
その他特定行政サービス収入	連結対象団体の受取利息等（注）

（注）普通会計の受取利息は、純資産変動計算書の「その他行政コスト充当財源」に計上されます。

平成21年度 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 (自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
(1)人件費	22,846,485	17.4%	1,634,209	2,493,210	10,392,546	2,676,206	184,413	281,072	4,580,745	604,085			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,861,551	1.4%	154,005	2,17,867	730,067	271,263	18,162	24,764	429,208	16,215			0
1	935,829	0.7%	68,347	107,855	388,710	118,205	11,859	12,359	202,011	26,685			0
小計	25,643,865	19.5%	1,856,561	2,818,932	11,511,322	3,065,674	214,234	318,195	5,211,963	646,984			0
(1)物件費	15,116,198	11.5%	1,415,074	3,931,515	3,498,901	3,464,629	245,340	280,208	2,249,092	51,090			349
(2)維持補修費	1,012,718	0.8%	408,552	405,521	70,443	8,613	1,636	5,147	111,115	1,691			
(3)減価償却費	5,130,484	3.9%	1,610,962	1,690,753	1,115,619	118,282	88,131	22,075	544,682	0			
2	21,259,401	16.2%	3,434,588	5,987,789	4,684,963	3,591,524	315,107	287,430	2,904,869	52,781	0		349
(1)社会保険給付	56,545,477	43.0%		384,959	56,096,579	63,939							
(2)補助金等	21,541,648	16.4%	189,155	598,458	13,415,821	1,869,287	684,941	28,091	4,704,474	70,177			1,234
(3)他家計等への支出額	1,852,114	1.4%	0	0	1,852,114	0	0	0	0	0			0
(4)構内への 公共資産整備補助金等	1,052,287	0.8%	509,265	0	479,979	42,517	0	20,526	0	0			0
3	80,991,526	61.5%	688,420	983,417	71,844,483	1,975,753	684,941	48,617	4,704,474	70,177	975,663		1,234
(1)支払利息	975,583	0.7%									975,583		
(2)回収不能戻上額	1,544,578	1.2%									1,544,578		
(3)その他行政コスト	1,213,352	0.9%	54,327	0	681,948	0	477,077	0	0	0			0
4	3,733,513	2.8%	54,327	0	681,948	0	477,077	0	0	0	975,663		0
経常行政コスト a	131,628,304		6,043,896	9,790,138	88,722,726	8,632,951	1,671,359	654,242	12,821,306	769,942	975,663	1,544,578	1,583
(構成比率)			4.6%	7.4%	67.4%	6.6%	1.3%	0.5%	9.7%	0.6%	0.7%	1.2%	0.0%

【経常収益】	総額	(構成比率)	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益 b	a-b	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,397,252		635,851	31,818	538,067	259,397	14,819	3,336,523	1,520,570	782,792
2 分担金・負担金・寄附金	13,001,956		0	2,456	12,800,987	37,031	0	8,336,523	12,635,316	0
3 保険	15,205,676				15,205,676			1,520,570	769,942	0
4 事業収益	1,871,072		606,138	0	1,148,701	0	116,232	185,990	0	0
5 その他特定行政サービス収入	422,736		586	0	402,413	0	19,738	0	0	0
経常収益	32,898,682		1,242,575	34,274	30,195,844	2,968,428	150,789	3,436,523	769,942	782,792
b/a	25.0%		20.6%	0.4%	34.0%	3.4%	9.0%	1.5%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	98,729,612		4,801,321	9,755,864	56,526,882	8,336,523	1,520,570	12,635,316	975,663	1,544,578
										1,583
										△ 782,792

(1) 平成21年度連結行政コスト計算書の概要

平成21年度の連結行政コスト計算書は、経常行政コストの総額が1,316億円であるのに対し、経常収益が329億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは987億円でした。

(2) 連結行政コスト計算書の分析

○連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

連結行政コスト計算書と普通会計の行政コスト計算書を①目的別と②性質別に比較したものが下表です。

①連単比較 連結行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

経常行政コスト				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
生活インフラ・国土保全	6,043,896	5,660,712	383,184	1.07
教育	9,790,138	9,790,138	0	1.00
福祉	88,722,726	45,939,120	42,783,606	1.93
環境衛生	8,632,951	8,632,951	0	1.00
産業振興	1,671,359	1,538,093	133,266	1.09
消防	654,242	654,242	0	1.00
総務	12,821,306	12,821,306	0	1.00
議会	769,942	769,942	0	1.00
支払利息	975,583	872,186	103,397	1.12
回収不能見込計上額	1,544,578	333,783	1,210,795	4.63
その他	1,583	1,583	0	1.00
経常行政コスト合計	131,628,304	87,014,055	44,614,249	1.51

経常収益				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
使用料・手数料	2,397,252	2,397,252	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	13,001,956	399,261	12,602,695	32.57
保険料	15,205,676	—	15,205,676	—
事業収益	1,871,072	—	1,871,072	—
その他収入	422,736	—	422,736	—
経常収益合計	32,898,692	2,796,513	30,102,179	11.76

（控除）純経常行政コスト	98,729,612	84,217,542	14,512,070	1.17
--------------	------------	------------	------------	------

②連単比較 連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

経常行政コスト				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
人にかかるコスト	25,643,865	23,812,930	1,830,935	1.08
物にかかるコスト	21,259,401	19,514,259	1,745,142	1.09
移転支的的なコスト	80,991,526	42,480,897	38,510,629	1.91
その他のコスト	3,733,513	1,205,969	2,527,544	3.10
経常行政コスト合計	131,628,304	87,014,055	44,614,249	1.51

経常収益				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
使用料・手数料	2,397,252	2,397,252	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	13,001,956	399,261	12,602,695	32.57
保険料	15,205,676	—	15,205,676	—
事業収益	1,871,072	—	1,871,072	—
その他収入	422,736	—	422,736	—
経常収益合計	32,898,692	2,796,513	30,102,179	11.76

（控除）純経常行政コスト	98,729,612	84,217,542	14,512,070	1.17
--------------	------------	------------	------------	------

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計額は、普通会計と比べて446億円増加しました。また、経常収益は、普通会計と比べて301億円増加しました。この大きな要因は、国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計を連結したためです。

行政コストの増加要因を目的別と性質別に区分して記載すると以下のようになります。

■目的別行政コスト■

福祉の行政コストが428億円増加したのは、主に国民健康保険事業会計の行政コスト297億円と介護保険事業会計の行政コスト164億円を合算したことによります。

■性質別行政コスト■

移転支的的なコストが385億円増加したのは、社会保障給付が344億円、補助金等が120億円増加し、他会計等への支出額が79億円減少したことによります。社会保障給付が344億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計の社会保障給付193億円と介護保険事業特別会計の社会保障給付151億円を合算したことによります。国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の社会保障給付に計上されるのは、主に保険給付費です。

また、補助金等が120億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計の補助金等92億円と後期高齢者医療事業特別会計の補助金等31億円を合算したことによります。

他会計等への支出額は、連結対象内部での取引額であり、相殺消去の対象取引であるため、連結行政コスト計算書の当該金額は普通会計の行政コスト計算書の金額よりも少額となります。

■経常収益■

経常収益合計額は、普通会計と比べて301億円増加しました。

分担金・負担金・寄附金が126億円増加したのは、国民健康保険事業特別会計の前期高齢者交付金収入41億円等の各特別会計の交付金収入を合算したことによります。

保険料が連結上152億円計上されているのは、国民健康保険事業特別会計の保険料収入94億円と介護保険事業特別会計の保険料31億円、後期高齢者医療事業特別会計の保険料27億円を合算したことによります。

事業収益が連結上19億円計上されているのは、主に中野区福祉サービス事業団の事業収益12億円、まちづくり中野21の事業収益5億円が計上されていることによります。

3-3 連結純資産変動計算書

◆連結純資産変動計算書作成の用語解説◆

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には普通会計の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、出資受入・新規設立という項目があります。出資受入・新規設立とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。平成21年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

平成21年度 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	254,384,000
純経常行政コスト	△ 98,729,612
一般財源	
地方税	31,887,786
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	38,315,894
補助金等受入	33,555,199
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 44
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	200,456,584
無償受贈資産受入	5,908
その他	△ 55,578
期末純資産残高	459,820,129

(1) 平成21年度連結純資産変動計算書の概要

平成21年度の連結純資産変動計算書は、純資産の増加要因（国庫支出金等の受入、時価評価益の計上など）が増額で3,042億円、純資産の減少要因（行政コストの計上など）が988億円であり、純資産は純額で2,054億円増加しました。なお、このうち2,005億円は普通会計における土地の時価評価差益の計上によるものです。

(2) 連結純資産変動計算書の分析

○連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と普通会計の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

連結純資産変動計算書				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
期首純資産残高	254,384,000	248,712,164	5,671,836	1.02
純経常行政コスト	△98,729,611	△84,217,542	△14,512,069	1.17
一般財源	70,203,680	70,333,053	△129,373	1.00
補助金等受入	33,555,199	18,999,651	14,555,548	1.77
臨時損益	△44	0	△44	—
出資受入・新規設立	0	—	0	—
資産評価替えによる 変動額	200,456,584	200,456,584	0	1.00
無償受贈資産受入	5,908	5,908	0	1.00
その他	△55,578	0	△55,578	—
期末純資産残高	459,820,129	454,289,818	5,530,311	1.01

補助金等受入が146億円増加しているのは、国民健康保険事業会計の国庫支出金及び都支出金84億円、介護保険事業特別会計の国庫支出金及び都支出金59億円を合算したことによります。

3-4 連結資金収支計算書

◆連結資金収支計算書の区分◆

連結資金収支計算書も普通会計の資金収支計算書と同様に「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」からなります。

平成21年度 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	27,219,454
物件費	15,123,887
社会保障給付	56,545,477
補助金等	21,541,562
支払利息	975,583
その他支出	4,107,934
支出合計	125,513,897
地方税	31,300,032
地方交付税	0
国県補助金等	30,777,819
使用料・手数料	2,391,593
分担金・負担金・寄附金	12,934,673
保険料	14,108,048
事業収入	16,697,719
請収入	665,737
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	308,310
その他収入	37,536,644
収入合計	146,720,574
経常的収支額	21,206,677
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	25,040,789
公共資産整備補助金等支出	1,052,287
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	854,606
第三セクター等公共資産整備支出	626,781
その他支出	0
支出合計	27,574,463
国県補助金等	2,636,633
地方債発行額	18,830,000
長期借入金借入額	830
基金取崩額	0
その他収入	1,044,933
収入合計	22,512,396
公共資産整備収支額	△ 5,062,067
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	29,198
基金積立額	1,228,916
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,217,622
長期借入金返済額	84,000
短期借入金減少額	13,993,447
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	80,997
支出合計	22,634,180
国県補助金等	0
貸付金回収額	31,927
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,904
収益事業純収入	0
その他収入	345,419
収入合計	379,249
投資・財務的収支額	△ 22,254,931
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 6,110,321
期首資金残高	36,716,313
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	30,605,993

(1) 平成21年度連結資金収支計算書の概要

平成21年度の連結資金収支計算書は、総支出額が1,757億円、総収入額が1,696億円であり、資金は純額で61億円減少しました。活動区分ごとに見ると、経常的収支がプラス212億円、公共資産整備収支がマイナス51億円、投資・財務的収支がマイナス223億円でした。

(2) 連結資金収支計算書の分析

○連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と普通会計の資金収支計算書を比較したものが下表になります。

(単位：千円)

	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
経常的収支の部				
支出合計	125,513,897	82,075,023	43,438,874	1.53
収入合計	146,720,574	92,523,338	54,197,236	1.58
経常的収支額	21,206,677	10,448,315	10,758,362	2.03
公共資産整備収支の部				
支出合計	27,574,463	26,093,076	1,481,387	1.06
収入合計	22,512,396	21,810,834	701,562	1.03
公共資産整備収支額	△5,062,067	△4,282,242	△779,825	1.18
投資・財務的収支の部				
支出合計	22,634,180	13,141,164	9,493,016	1.72
収入合計	379,249	721,847	△342,598	0.53
投資・財務的収支額	△22,254,931	△12,419,317	△9,835,614	1.79
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度資金増減額	△6,110,321	△6,253,244	△142,923	0.98
期首資金残高	36,716,313	7,900,900	28,815,413	4.65
期末資金残高	30,605,993	1,647,656	28,958,337	18.58

経常的収支の部の支出が434億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の支出297億円、介護保険事業特別会計の支出165億円及び後期高齢者医療事業会計の支出35億円を合算したことによります。

また、経常的収支の部の収入が542億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の収入297億円、介護保険事業会計の収入163億円、後期高齢者医療事業会計の収入35億円を合算したことによります。

投資・財務的収支の部の支出が95億円増加しているのは、土地開発公社において、借入金を144億円返済したことによります。

参考 連結財務4表内訳表

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体								(合計) A+B	(相殺除去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計						その他 (小計) B			
		介護サービス 事業	駐車場整備事業	国民健康保険 事業特別会計	老人保健医療 特別会計	介護保険特別 会計	後期高齢者医 療特別会計				
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	153,443,809	0	0	0	0	0	0	0	153,443,809	0	153,443,809
②教育	230,245,529	0	0	0	0	0	0	0	230,245,529	0	230,245,529
③福祉	51,129,230	0	0	0	0	0	0	0	51,129,230	0	51,129,230
④環境衛生	5,438,026	0	0	0	0	0	0	0	5,438,026	0	5,438,026
⑤産業振興	4,009,069	0	0	0	0	0	0	0	4,009,069	0	4,009,069
⑥消防	1,261,915	0	0	0	0	0	0	0	1,261,915	0	1,261,915
⑦総務	39,968,039	0	0	0	0	0	0	0	39,968,039	0	39,968,039
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	485,493,616	0	0	0	0	0	0	0	485,493,616	0	485,493,616
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	595,250	0	0	0	0	0	0	0	595,250	0	595,250
公共資産合計	486,088,866	0	0	0	0	0	0	0	486,088,866	0	486,088,866
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	1,894,228	0	0	0	0	0	0	0	1,894,228	0	1,894,228
(2) 貸付金	1,606,389	0	0	0	0	0	0	0	1,606,389	0	1,606,389
(3) 基金等	13,953,443	0	0	14,047	0	1,695,696	0	1,709,743	15,663,186	0	15,663,186
(4) 長期延滞債権	2,292,684	0	0	1,471,846	435	77,638	11,919	1,561,838	3,854,522	0	3,854,522
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 957,297	0	0	△ 929,229	0	△ 55,852	0	△ 985,080	△ 1,942,377	0	△ 1,942,377
投資等合計	18,789,447	0	0	556,664	435	1,717,482	11,919	2,286,501	21,075,948	0	21,075,948
3. 流動資産											
(1) 現金	28,955,286	0	0	80,354	9,979	88,331	28,277	206,941	29,162,227	0	29,162,227
(2) 未収金	1,324,267	0	0	1,839,439	0	70,253	22,832	1,932,524	3,256,791	0	3,256,791
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 552,373	0	0	△ 1,161,303	0	△ 50,539	0	△ 1,211,842	△ 1,764,215	0	△ 1,764,215
流動資産合計	29,727,180	0	0	758,490	9,979	108,045	51,109	927,623	30,654,803	0	30,654,803
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	534,605,493	0	0	1,315,155	10,414	1,825,527	63,028	3,214,124	537,819,617	0	537,819,617
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	49,427,068	0	0	0	0	0	0	0	49,427,068	0	49,427,068
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	49,427,068	0	0	0	0	0	0	0	49,427,068	0	49,427,068
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	20,976,814	0	0	573,878	0	408,053	128,896	1,110,827	22,087,641	0	22,087,641
(うち 退職手当等引当金)	20,976,814	0	0	573,878	0	408,053	128,896	1,110,827	22,087,641	0	22,087,641
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	70,403,882	0	0	573,878	0	408,053	128,896	1,110,827	71,514,709	0	71,514,709
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	6,257,966	0	0	0	0	0	0	0	6,257,966	0	6,257,966
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	6,257,966	0	0	0	0	0	0	0	6,257,966	0	6,257,966
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,736,993	0	0	70,640	0	58,667	15,565	144,872	2,881,865	0	2,881,865
(5) 賞与引当金	916,834	0	0	0	0	0	0	0	916,834	0	916,834
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	9,911,793	0	0	70,640	0	58,667	15,565	144,872	10,056,665	0	10,056,665
負債合計	80,315,675	0	0	644,518	0	466,720	144,461	1,255,699	81,571,374	0	81,571,374
[純資産の部]											
1. 公共資産等整備国県補助金等	27,040,224	0	0	0	0	0	0	0	27,040,224	0	27,040,224
2. 公共資産等整備一般財源等	232,348,007	0	0	556,664	435	1,717,482	11,919	2,286,501	234,634,508	0	234,634,508
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 5,148,019	0	0	113,972	9,979	△ 358,675	△ 93,352	△ 328,076	△ 5,476,095	0	△ 5,476,095
5. 資産評価差額	200,049,606	0	0	0	0	0	0	0	200,049,606	0	200,049,606
純資産合計	454,289,818	0	0	670,637	10,414	1,358,807	△ 81,433	1,958,425	456,248,243	0	456,248,243
負債及び純資産合計	534,605,493	0	0	1,315,155	10,414	1,825,527	63,028	3,214,124	537,819,617	0	537,819,617

※団体により千円未満の端数処理方法が異なるため、合計の額が合わない場合があります。

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体								(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計					(小計) B				
		公営企業会計		その他							
	介護サービス事業	駐車場整備事業	国民健康保険事業特別会計	老人保健医療特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計					
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	5,660,712	0	96,889	0	0	0	96,889	5,757,601	△ 70,132	5,687,469	
教育	9,790,138	0	0	0	0	0	0	9,790,138	0	9,790,138	
福祉	45,939,120	0	0	29,689,199	87,534	16,422,698	3,481,958	49,681,389	△ 7,965,953	87,654,556	
環境衛生	8,632,951	0	0	0	0	0	0	8,632,951	0	8,632,951	
産業振興	1,538,093	0	0	0	0	0	0	1,538,093	0	1,538,093	
消防	654,242	0	0	0	0	0	0	654,242	0	654,242	
総務	12,821,306	0	0	0	0	0	0	12,821,306	0	12,821,306	
議会	769,942	0	0	0	0	0	0	769,942	0	769,942	
支払利息	872,186	0	0	0	0	0	0	872,186	0	872,186	
回収不能見込計上額	333,783	0	0	1,155,999	0	54,796	0	1,210,795	1,544,578	0	
その他	1,583	0	0	0	0	0	0	1,583	0	1,583	
経常行政コスト合計	87,014,055	0	96,889	30,845,198	87,534	16,477,494	3,481,958	50,989,073	138,003,128	△ 8,036,085	
経常収益											
使用料・手数料	2,397,252	0	0	0	0	0	0	2,397,252	0	2,397,252	
分担金・負担金・寄附金	399,261	0	0	8,018,797	10,984	4,572,558	0	12,602,339	13,001,600	0	
保険料	0	0	0	9,410,535	0	3,061,109	2,734,032	15,205,676	15,205,676	0	
事業収益	0	0	96,889	0	0	0	0	96,889	96,889	0	
その他特定行政サービス収入	0	0	0	247,964	22,831	20,445	95,744	386,984	386,984	0	
他会計補助金等	0	0	0	4,641,639	4,831	2,627,369	632,873	7,906,712	7,906,712	△ 7,906,712	
経常収益合計	2,796,513	0	96,889	22,318,935	38,646	10,281,481	3,462,649	36,198,600	38,995,113	△ 7,906,712	
(差引) 純経常行政コスト	84,217,542	0	0	8,526,263	48,888	6,196,013	19,309	14,790,473	99,008,015	△ 129,373	

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体								(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計					(小計) B				
		公営企業会計		その他							
	介護サービス事業	駐車場整備事業	国民健康保険事業特別会計	老人保健医療特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計					
経常行政コスト											
人件費	20,932,029	0	0	501,258	4,830	428,480	107,537	1,042,105	21,974,134	0	
退職手当等引当金繰入等	1,964,067	0	0	△ 16,926	0	△ 84,484	△ 9,876	△ 111,286	1,852,781	0	
賞与引当金繰入額	916,834	0	0	0	0	0	0	0	916,834	0	
物件費	13,489,185	0	26,211	636,084	20	620,474	31,289	1,314,078	14,803,263	0	
維持補修費	1,005,462	0	546	0	0	0	0	546	1,006,008	0	
減価償却費	5,019,612	0	0	0	0	0	0	0	5,019,612	0	
社会保険給付	22,125,220	0	0	19,257,577	14,901	15,147,779	0	34,420,257	56,545,477	0	
補助金等	9,544,564	0	0	9,244,164	0	0	0	3,058,429	12,302,593	21,847,157	
他会計等への支出額	9,758,826	0	70,132	0	59,241	0	0	129,373	9,888,199	△ 8,036,085	
他団体への公共資産整備補助金等	1,052,287	0	0	0	0	0	0	0	1,052,287	0	
支払利息	872,186	0	0	0	0	0	0	0	872,186	0	
回収不能見込計上額	333,783	0	0	1,155,999	0	54,796	0	1,210,795	1,544,578	0	
その他行政コスト	0	0	0	67,042	8,542	310,449	294,579	680,612	680,612	0	
経常行政コスト合計	87,014,055	0	96,889	30,845,198	87,534	16,477,494	3,481,958	50,989,073	138,003,128	△ 8,036,085	
経常収益											
使用料・手数料	2,397,252	0	0	0	0	0	0	0	2,397,252	0	
分担金・負担金・寄附金	399,261	0	0	8,018,797	10,984	4,572,558	0	12,602,339	13,001,600	0	
保険料	0	0	0	9,410,535	0	3,061,109	2,734,032	15,205,676	15,205,676	0	
事業収益	0	0	96,889	0	0	0	0	96,889	96,889	0	
その他特定行政サービス収入	0	0	0	247,964	22,831	20,445	95,744	386,984	386,984	0	
他会計補助金等	0	0	0	4,641,639	4,831	2,627,369	632,873	7,906,712	7,906,712	△ 7,906,712	
経常収益合計	2,796,513	0	96,889	22,318,935	38,646	10,281,481	3,462,649	36,198,600	38,995,113	△ 7,906,712	
(差引) 純経常行政コスト	84,217,542	0	0	8,526,263	48,888	6,196,013	19,309	14,790,473	99,008,015	△ 129,373	

(単位：千円)

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等					(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区福祉 サービス事業 団	中野区中小企 業退職金共済 会	株式会社まち づくり中野21	野方駅整備株 式会社					
14,805,812	0	0	395,171	1,537	15,202,520	20,889,990	△ 14,846,094	6,043,896	
0	0	0	0	0	0	9,790,138	0	9,790,138	
0	1,199,170	0	0	0	1,199,170	88,853,725	△ 130,999	88,722,726	
0	0	0	0	0	0	8,632,951	0	8,632,951	
0	0	491,560	0	0	491,560	2,029,652	△ 358,293	1,671,359	
0	0	0	0	0	0	654,242	0	654,242	
0	0	0	0	0	0	12,821,306	0	12,821,306	
0	0	0	0	0	0	769,942	0	769,942	
34,336	0	0	69,061	0	103,397	975,583	0	975,583	
0	0	0	0	0	0	1,544,578	0	1,544,578	
0	0	0	0	0	0	1,583	0	1,583	
14,840,148	1,199,170	491,560	464,232	1,537	16,996,646	146,963,690	△ 15,335,386	131,628,304	
0	0	0	0	0	0	2,397,252	0	2,397,252	
0	356	0	0	0	356	13,001,956	0	13,001,956	
0	0	0	0	0	0	15,205,676	0	15,205,676	
14,801,116	1,175,031	116,232	508,349	900	16,601,628	16,698,517	△ 14,827,445	1,871,072	
39,067	121,644	375,327	515	36	536,589	923,573	△ 500,837	422,736	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14,840,183	1,297,030	491,560	508,864	936	17,138,572	48,226,974	△ 15,328,282	32,898,692	
△ 35	△ 97,860	△ 0	△ 44,632	601	△ 141,926	98,736,716	△ 7,104	98,729,612	

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等					(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区福祉 サービス事業 団	中野区中小企 業退職金共済 会	株式会社まち づくり中野21	野方駅整備株 式会社					
880	882,007	8,414	0	1,203	892,504	22,866,638	△ 20,153	22,846,485	
0	7,331	1,439	0	0	8,770	1,861,551	0	1,861,551	
0	0	0	0	0	0	916,834	18,995	935,829	
3,730	295,705	4,411	35,355	63	339,264	15,142,527	△ 26,329	15,116,198	
0	4,771	0	1,939	0	6,710	1,012,718	0	1,012,718	
0	7,931	0	102,941	0	110,872	5,130,484	0	5,130,484	
0	0	0	0	0	0	56,545,477	0	56,545,477	
86	89	218	200,870	10	201,273	22,048,430	△ 506,783	21,541,648	
0	0	0	0	0	0	1,852,114	0	1,852,114	
0	0	0	0	0	0	1,052,287	0	1,052,287	
34,336	0	0	69,061	0	103,397	975,583	0	975,583	
0	0	0	0	0	0	1,544,578	0	1,544,578	
14,801,116	1,336	477,077	54,066	261	15,333,856	16,014,468	△ 14,801,116	1,213,352	
14,840,148	1,199,170	491,560	464,232	1,537	16,996,646	146,963,690	△ 15,335,386	131,628,304	
0	0	0	0	0	0	2,397,252	0	2,397,252	
0	356	0	0	0	356	13,001,956	0	13,001,956	
0	0	0	0	0	0	15,205,676	0	15,205,676	
14,801,116	1,175,031	116,232	508,349	900	16,601,628	16,698,517	△ 14,827,445	1,871,072	
39,067	121,644	375,327	515	36	536,589	923,573	△ 500,837	422,736	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14,840,183	1,297,030	491,560	508,864	936	17,138,572	48,226,974	△ 15,328,282	32,898,692	
△ 35	△ 97,860	△ 0	△ 44,632	601	△ 141,926	98,736,716	△ 7,104	98,729,612	

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
		公営企業会計		その他							
		介護サービス事業	駐車場整備事業	国民健康保険事業特別会計	老人保健医療特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	(小計) B			
A							A+B	C	D		
期首純資産残高	248,712,164	0	0	718,318	34,248	1,629,607	△ 62,125	2,320,049	251,032,213	0	251,032,213
繰経常行政コスト	△ 84,217,542	0	0	△ 8,526,263	△ 48,888	△ 6,196,013	△ 19,309	△ 14,790,473	△ 99,008,015	129,373	△ 98,878,642
一般財源											
地方税	31,887,786	0	0	0	0	0	0	0	31,887,786	0	31,887,786
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	38,445,267	0	0	0	0	0	0	0	38,445,267	△ 129,373	38,315,894
補助金等受入	18,999,651	0	0	8,464,534	25,054	5,925,213	0	14,414,801	33,414,452	0	33,414,452
臨時損益											
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業総損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	200,456,584	0	0	0	0	0	0	0	200,456,584	0	200,456,584
無償受贈資産受入	5,908	0	0	0	0	0	0	0	5,908	0	5,908
その他	0	0	0	14,047	0	0	0	14,047	14,047	0	14,047
期末純資産残高	454,289,818	0	0	670,637	10,414	1,358,807	△ 81,433	1,958,425	456,248,243	0	456,248,243

(単位：千円)

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等					(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区福祉 サービス事業 団	中野区中小企 業退職金共済 会	株式会社まち づくり中野21	野方駅整備株 式会社					
8,653	1,510,737	200,000	3,210,444	24,117	4,953,951	255,986,163	△ 1,602,163	254,384,000	
35	97,860	0	44,632	△ 601	141,926	△ 98,736,716	7,104	△ 98,729,612	
0	0	0	0	0	0	31,887,786	0	31,887,786	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	38,315,894	0	38,315,894	
0	0	0	0	140,747	140,747	33,555,199	0	33,555,199	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	△ 44	0	0	0	△ 44	△ 44	0	△ 44	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	200,456,584	0	200,456,584	
0	0	0	0	0	0	5,908	0	5,908	
0	△ 6,314	0	△ 63,445	0	△ 69,759	△ 55,712	134	△ 55,578	
8,687	1,602,238	200,000	3,191,627	164,262	5,166,815	461,415,058	△ 1,594,925	459,820,129	

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体								(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計				(小計) B			
		介護サービス事業	駐車場整備事業	国民健康保険事業特別会計	老人保健医療特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計				
[経常的収支の部]											
人件費	25,279,580	0	0	501,258	4,830	428,480	107,537	1,042,105	26,321,685	0	26,321,685
物件費	13,489,185	0	26,211	636,084	20	620,474	31,289	1,314,078	14,803,263	0	14,803,263
社会保障給付	22,125,220	0	0	19,257,577	14,901	15,147,779	0	34,420,257	56,545,477	0	56,545,477
補助金等	9,544,564	0	0	9,244,164	0	0	3,058,429	12,302,593	21,847,157	0	21,847,157
支払利息	872,186	0	0	0	0	0	0	872,186	872,186	0	872,186
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,758,826	0	70,132	0	59,241	0	0	129,373	9,888,199	△ 8,036,085	1,852,114
その他支出	1,005,462	0	546	67,042	8,542	310,449	294,579	681,158	1,686,620	0	1,686,620
支出合計	82,075,023	0	96,889	29,706,125	87,534	16,507,182	3,491,834	49,889,564	131,964,587	△ 8,036,085	123,928,502
地方税	31,300,032	0	0	0	0	0	0	0	31,300,032	0	31,300,032
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等	16,363,018	0	0	8,464,534	25,054	5,925,213	0	14,414,801	30,777,819	0	30,777,819
使用料・手数料	2,391,593	0	0	0	0	0	0	0	2,391,593	0	2,391,593
分担金・負担金・寄附金	331,978	0	0	8,018,797	10,984	4,572,558	0	12,602,339	12,934,317	0	12,934,317
保険料	0	0	0	8,362,555	0	3,012,030	2,733,463	14,108,048	14,108,048	0	14,108,048
事業収入	0	0	96,889	0	0	0	0	96,889	96,889	0	96,889
諸収入	408,756	0	0	240,885	22,831	19,486	95,744	378,946	787,702	△ 129,373	658,329
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	172,796	0	0	0	0	135,514	0	135,514	308,310	0	308,310
他会計補助金等	0	0	0	4,641,639	4,831	2,627,369	632,873	7,906,712	7,906,712	△ 7,906,712	0
その他収入	37,357,210	0	0	0	0	0	0	37,357,210	37,357,210	0	37,357,210
収入合計	88,325,383	0	96,889	29,728,410	63,700	16,292,170	3,462,080	49,643,249	137,968,632	△ 8,036,085	129,932,547
経常的収支額	6,250,360	0	0	22,285	△ 23,834	△ 215,012	△ 29,754	△ 246,315	6,004,045	0	6,004,045
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	25,040,789	0	0	0	0	0	0	0	25,040,789	0	25,040,789
公共資産整備補助金等支出	1,052,287	0	0	0	0	0	0	0	1,052,287	0	1,052,287
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	26,093,076	0	0	0	0	0	0	0	26,093,076	0	26,093,076
国庫補助金等	2,636,633	0	0	0	0	0	0	0	2,636,633	0	2,636,633
地方債発行額	18,830,000	0	0	0	0	0	0	0	18,830,000	0	18,830,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	344,201	0	0	0	0	0	0	0	344,201	0	344,201
収入合計	21,810,834	0	0	0	0	0	0	0	21,810,834	0	21,810,834
公共資産整備収支額	△ 4,282,242	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,282,242	0	△ 4,282,242
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	420,502	0	0	0	0	0	0	0	420,502	0	420,502
基金積立額	1,068,740	0	0	0	0	140,176	0	140,176	1,208,916	0	1,208,916
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	7,217,622	0	0	0	0	0	0	0	7,217,622	0	7,217,622
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	8,706,864	0	0	0	0	140,176	0	140,176	8,847,040	0	8,847,040
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	376,294	0	0	0	0	0	0	0	376,294	0	376,294
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	1,904	0	0	0	0	0	0	0	1,904	0	1,904
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	343,649	0	0	0	0	0	0	0	343,649	0	343,649
収入合計	721,847	0	0	0	0	0	0	0	721,847	0	721,847
投資・財務的収支額	△ 7,985,017	0	0	0	0	△ 140,176	0	△ 140,176	△ 8,125,193	0	△ 8,125,193
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 6,016,899	0	0	22,286	△ 23,834	△ 355,189	△ 29,754	△ 386,491	△ 6,403,390	0	△ 6,403,390
期首資金残高	34,972,185	0	0	58,068	33,813	443,520	58,031	593,432	35,565,617	0	35,565,617
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	28,955,286	0	0	80,354	9,979	88,331	28,277	206,941	29,162,227	0	29,162,227

(単位：千円)

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等				(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区福祉 サービス事業 団	中野区中小企 業退職金共済 会	株式会社まち づくり中野21	野方駅整備株 式会社				
0	888,152	8,414	0	1,203	897,769	27,219,454	0	27,219,454
0	309,171	8,062	25,046	63	342,342	15,145,605	△ 21,718	15,123,887
0	0	0	0	0	0	56,545,477	0	56,545,477
0	89	218	200,870	11	201,188	22,048,345	△ 506,783	21,541,562
34,336	0	0	69,061	0	103,397	975,583	0	975,583
0	0	0	0	0	0	1,852,114	0	1,852,114
4,690	5,516	478,555	79,983	455	569,199	2,255,819	0	2,255,820
39,026	1,202,929	495,248	374,960	1,732	2,113,895	126,042,397	△ 528,501	125,513,897
0	0	0	0	0	0	31,300,032	0	31,300,032
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	30,777,819	0	30,777,819
0	0	0	0	0	0	2,391,593	0	2,391,593
0	356	0	0	0	356	12,934,673	0	12,934,673
0	0	0	0	0	0	14,108,048	0	14,108,048
14,801,116	1,172,612	117,140	535,256	900	16,627,025	16,723,914	△ 26,195	16,697,719
35	0	0	7,373	0	7,408	665,737	0	665,737
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	308,310	0	308,310
0	0	0	0	0	0	0	0	0
43,875	120,103	375,166	515	36	539,695	37,896,905	△ 360,261	37,536,644
14,845,026	1,293,071	492,306	543,144	936	17,174,483	147,107,030	△ 386,456	146,720,574
14,806,000	90,142	△ 2,942	168,184	△ 796	15,060,588	21,064,633	142,045	21,206,677
0	0	0	0	0	0	25,040,789	0	25,040,789
0	0	0	0	0	0	1,052,287	0	1,052,287
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
854,606	0	0	0	0	854,606	854,606	0	854,606
0	17,276	0	0	609,505	626,781	626,781	0	626,781
854,606	17,276	0	0	609,505	1,481,387	27,574,463	0	27,574,463
0	0	0	0	0	0	2,636,633	0	2,636,633
0	0	0	0	0	0	18,830,000	0	18,830,000
392,133	0	0	0	0	392,133	392,133	△ 391,304	830
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
392,133	0	0	0	700,732	700,732	1,044,933	0	1,044,933
△ 462,472	△ 17,276	0	0	700,732	1,092,865	22,903,699	△ 391,304	22,512,396
0	0	0	0	91,227	△ 388,522	△ 4,670,764	△ 391,304	△ 5,062,067
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	420,502	△ 391,304	29,198
0	20,000	0	0	0	20,000	1,228,916	0	1,228,916
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	7,217,622	0	7,217,622
344,367	0	0	84,000	0	428,367	428,367	△ 344,367	84,000
13,993,447	0	0	0	0	13,993,447	13,993,447	0	13,993,447
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	7,386	0	63,445	196	71,027	71,027	9,970	80,997
14,337,814	27,386	0	147,445	196	14,512,841	23,359,881	△ 725,701	22,634,180
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	376,294	△ 344,367	31,927
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1,904	0	1,904
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,770	0	0	0	1,770	345,419	0	345,419
0	1,770	0	0	0	1,770	723,617	△ 344,367	379,249
△ 14,337,814	△ 25,616	0	△ 147,445	△ 196	△ 14,511,071	△ 22,636,264	381,334	△ 22,254,931
0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,713	47,250	△ 2,942	20,732	90,234	160,987	△ 6,242,403	132,083	△ 6,110,321
7,959	584,203	24,631	512,915	20,987	1,150,696	36,716,313	0	36,716,313
0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,672	631,453	21,689	533,647	111,221	1,311,682	30,473,909	132,083	30,605,993

中野区の財政白書

平成21年度決算の状況

平成22年9月

編集・発行
中野区管理会計室
管理改善担当

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8278

FAX 03-3228-5434

E-mail: kanrikaizen@city.tokyo-nakano.lg.jp